

パシフィック・ミュージック・
フェスティバル（PMF）2018
経済効果算出等業務

報 告 書

平成30年12月
株式会社ドーコン

目 次

第 1 章 調査の概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査の内容	1
第 2 章 来場者アンケート調査の実施	2
2-1 調査の概要	2
2-2 調査票	3
2-3 アンケート調査結果.....	4
第 3 章 イベント来場者による市内総消費額の推計	8
3-1 市内消費額単価の推計.....	8
3-2 市内総消費額の推計.....	10
第 4 章 PMF2018 の実施による経済波及効果の算出.....	11
4-1 推計する経済波及効果.....	11
4-2 PMF2018 来場者の消費による経済波及効果の算出	19
4-3 PMF2018 の開催経費による経済波及効果の算出	37
4-4 PMF2018 の実施による経済波及効果のまとめ	49

本報告書では、小数点以下を四捨五入している関係で、図表中の総額と内訳の合計が一致しない場合がある。

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的

PMF2018 の実施による経済波及効果を算出することにより、経済・観光の観点から音楽祭を評価するとともに、より高い効果をもたらす音楽祭とするための検討の一助とする。

1-2 調査の内容

1-2-1 調査対象

PMF2018 の来場者を対象とする。なお、本調査では来場者を以下の3区分で取り扱う。

- ① 札幌市民
- ② 札幌市以外に居住する道民
- ③ 道外客（外国人含む）

1-2-2 調査の流れ

(1) 来場者アンケート調査の実施

来場者属性及び市内消費額を把握するため、PMF2018 来場者を対象とするアンケート調査を行う。アンケート実施日は、7月12日（木）、21日（土）、28日（土）、29日（日）の4日間、調査票配布数は合計4,500票とする。

(2) イベント来場者による市内総消費額の推計

来場者アンケート調査結果から、PMF2018 来場者一人当たりの市内消費額（単価）を推計し、これに PMF 組織委員会が推計した属性別来場者数を乗じて、PMF2018 来場者による市内総消費額を推計する。

(3) PMF2018 の実施による経済波及効果の算出

推計した PMF2018 来場者による市内総消費額と平成23年札幌市産業連関表を活用し、産業連関分析により、生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を算出する。

同様に、PMF 組織委員会が直接支出した開催経費による経済波及効果を算出し、PMF2018 の実施による経済波及効果として整理する。

(4) 報告書の作成

算出方法及び集計データ等を記載した報告書を作成する。

第2章 来場者アンケート調査の実施

2-1 調査の概要

平成30年7月7日（土）から8月1日（水）の期間で開催された「パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）2018」のうち、以下の4公演を対象に、来場者に対するアンケート調査を実施した。

図表 2-1 来場者アンケート調査の実施公演

調査日	公演名	開催場所	配布票数
7月12日（木）	PMF ウィーン演奏会	札幌コンサートホール Kitara	500
7月21日（土）	PMF オーケストラ演奏会 プログラムB	札幌コンサートホール Kitara	2,000
7月28日（土）	PMF ピクニックコンサート	札幌芸術の森・野外ステージ	1,500
7月29日（日）	GALA プレコンサート	札幌コンサートホール Kitara	500
合 計			4,500

図表 2-2 来場者アンケート調査の概要

項 目	内 容
①調査日程	PMF2018 開催期間のうち4日間 平成30年7月12日（木）、21日（土）、28日（土）、29日（日）
②調査場所	札幌コンサートホール Kitara、札幌芸術の森・野外ステージ
③調査方法	来場者に対して入場時に配布し、閉演後に回収
④調査項目	1. 回答者属性（性別、年代、居住地） 2. 当日の札幌市内での支出額（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買い物代など）
⑤回収サンプル数	1,373 サンプル（配布数 4,500 票に対し回収率 30.5%）

図表 2-3 回収サンプル数

7/12 （木）	7/21 （土）	7/28 （土）	7/29 （日）	合 計
173	508	438	254	1,373

2-2 調査票



Pacific Music Festival 2018 Sapporo

2018年は、PMF創設者
レナード・バーンスタイン
生誕100年。



PMF 2018 札幌市内における支出に関する来場者アンケート調査

本日は、PMF 2018のコンサートにご来場いただき誠にありがとうございます。
公益財団法人PMF組織委員会では、PMFの開催に伴う札幌市内への経済波及効果を算定するため、
来場者の皆様にアンケート調査をお願いしております。
ご回答内容は統計的に処理されますので、個別の回答が公表されることはありません。
大変お手数ですが、皆様のご理解とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

Q1 あなたご自身についてお尋ねします。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

性別	1. 男性	2. 女性			
年齢	1. 小・中学生	2. 高校生～19歳	3. 20歳代	4. 30歳代	5. 40歳代
	6. 50歳代	7. 60歳代	8. 70歳以上		
お住まい	1. 札幌市内	2. 札幌市近接市町	3. その他北海道内→ (市・町・村)		
	4. 北海道外 (都・府・県)	5. 国外 (国名:)			

Q2 今回のPMFへのご来場に伴い、これからの予定も含め、あなたが札幌市内でお使いになった(又は
はお使いになる予定の)金額を、概算額で構いませんので教えてください。
以下の注意書きをお読みになった上で、下欄の支出項目別にご記入をお願い致します。

- 札幌市内での支出が対象となります。交通費のうち、札幌市内と札幌市外にまたがるものは、支出額の半額をご記入ください。
- 今回のPMFへのご来場に伴う支出が対象となります。日帰りでご来場の方は本日の札幌市内での支出額、宿泊を伴う旅行中にご来場の方は札幌市内に滞在中の支出額を、ご予定も含めご記入ください。
- クレジットカード等による事前・事後精算の場合も、今回のPMFへのご来場に伴う支出と考えられるものは含めてご記入ください(例: 宿泊費の事前カード払い、交通系ICカードによる運賃支払い等)。
- 各項目はお一人当たりの金額としてください。複数人分の支出がある場合は、できる限り人数割りでご記入をお願い致します。

	支出項目	支出金額
① 交通費	航空機(丘珠空港) ※新千歳空港は市外のため含みません	円/人
	JR、地下鉄、市電	円/人
	バス、タクシー・ハイヤー	円/人
	駐車料金、レンタカー代	円/人
	ガソリン代	円/人
② 宿泊費	※宿泊と交通機関のバック料金の場合は①に含めずこちらに総額記入	円/人
③ 土産・買い物代	PMF会場内(オフィシャルグッズ、公式プログラムなど)	円/人
	PMF会場外	円/人
④ 飲食費	PMF会場内での飲食	円/人
	PMF会場外での飲食	円/人
⑤ 入場料・施設利用料	PMFチケット代(前売券・当日券問わずご記入ください)	円/人
	その他の施設利用料(美術館、温泉、スポーツ観戦など)	円/人
⑥ その他	※費目のご判断が付かない場合は、こちらに費目をご記入ください	
		円/人
		円/人
		円/人

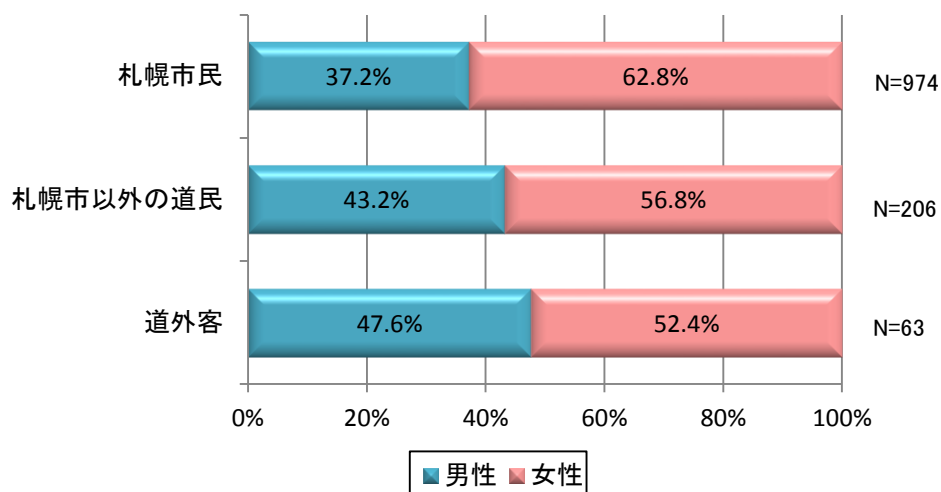
調査内容は以上です。ご協力、誠にありがとうございました。

2-3 アンケート調査結果

2-3-1 来場者の属性

(1) 性別

性別は、すべての居住地で「女性」が5割を超える結果となったが、特に札幌市民は62.8%と6割を超えた。



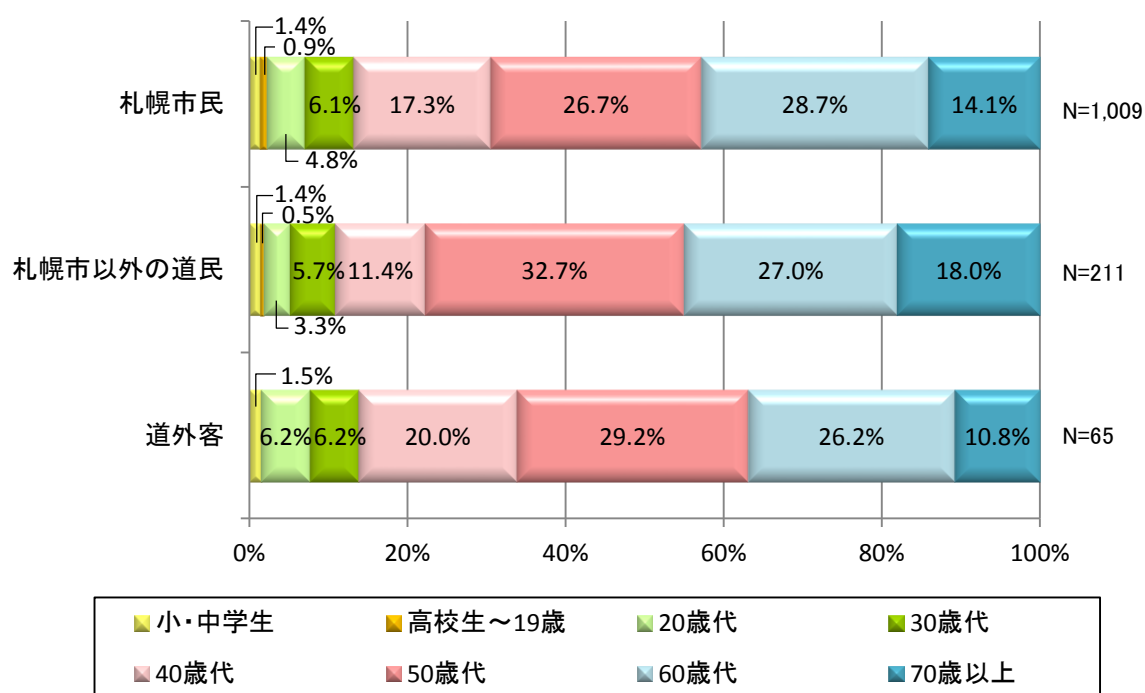
来場者居住地区分	回答数		
	男性	女性	合計
札幌市民	362	612	974
札幌市以外の道民	89	117	206
道外客	30	33	63
合計	481	762	1,243

来場者居住地区分	割合		
	男性	女性	合計
札幌市民	37.2%	62.8%	100.0%
札幌市以外の道民	43.2%	56.8%	100.0%
道外客	47.6%	52.4%	100.0%
合計	38.7%	61.3%	100.0%

図表 2-4 性別

(2) 年齢

年齢は、すべての居住地で「50 歳代」と「60 歳代」を合わせると 50%以上を占めている。札幌市以外の道民では「70 歳以上」が 18.0%と他の居住地よりも多く、道外客では、「40 歳代」が 20.0%と他の居住地よりも多くなった。



来場者居住地区分	回答数								合計
	小・中学生	高校生～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
札幌市民	14	9	48	62	175	269	290	142	1,009
札幌市以外の道民	3	1	7	12	24	69	57	38	211
道外客	1	0	4	4	13	19	17	7	65
合計	18	10	59	78	212	357	364	187	1,285

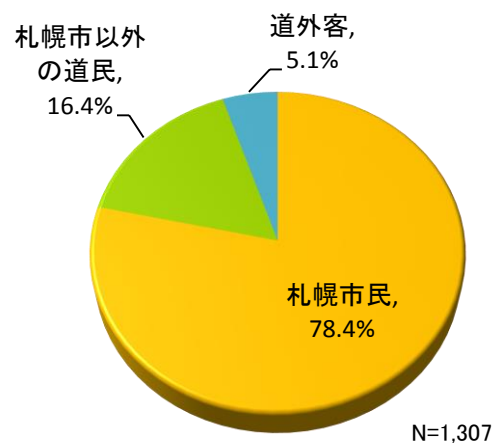
来場者居住地区分	割合								合計
	小・中学生	高校生～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
札幌市民	1.4%	0.9%	4.8%	6.1%	17.3%	26.7%	28.7%	14.1%	100.0%
札幌市以外の道民	1.4%	0.5%	3.3%	5.7%	11.4%	32.7%	27.0%	18.0%	100.0%
道外客	1.5%	0.0%	6.2%	6.2%	20.0%	29.2%	26.2%	10.8%	100.0%
合計	1.4%	0.8%	4.6%	6.1%	16.5%	27.8%	28.3%	14.6%	100.0%

図表 2-5 年齢

(3) 来場者区分

札幌市民 78.4%、札幌市以外の道民 16.4%、道外客 5.1%となった。

来場者居住地区分	回答数	割合
札幌市民	1,025	78.4%
札幌市以外の道民	215	16.4%
道外客	67	5.1%
合計	1,307	100.0%

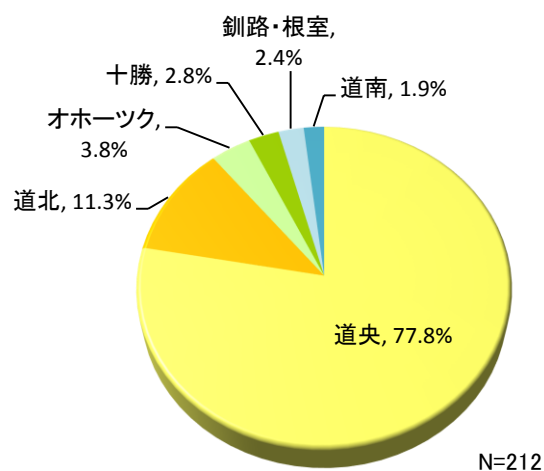


図表 2-6 来場者区分

このうち、札幌市以外の道民の内訳は、道央からの来場者が 77.8%と最も多かった。

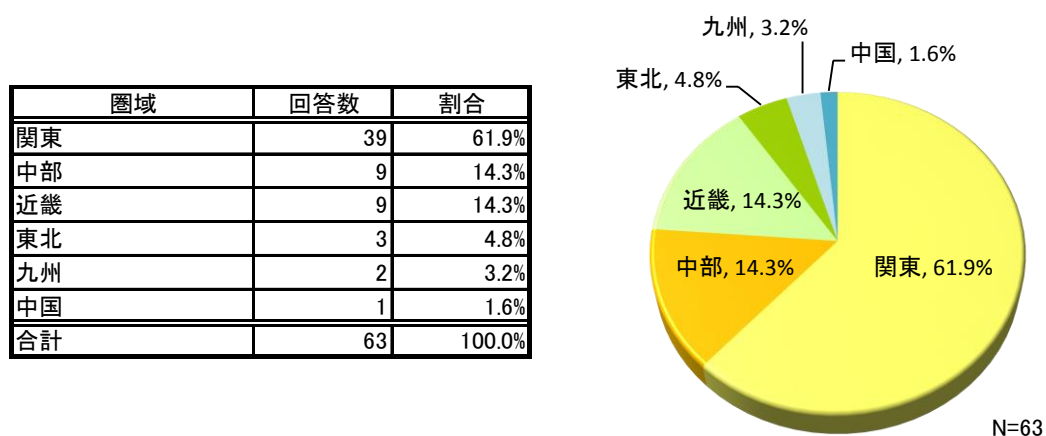
6圏域	回答数	割合
道央	165	77.8%
道北	24	11.3%
オホーツク	8	3.8%
十勝	6	2.8%
釧路・根室	5	2.4%
道南	4	1.9%
合計	212	100.0%

※無回答 3



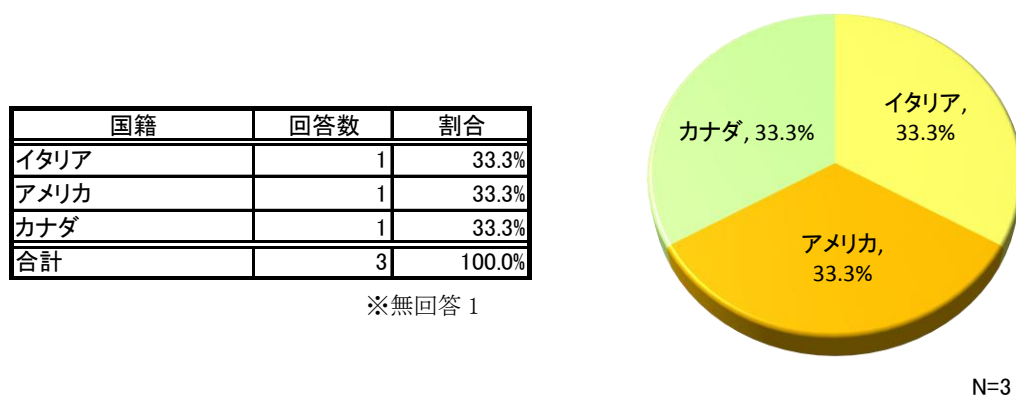
図表 2-7 札幌市以外の道民の内訳

道外客の内訳は、関東が 61.9%と最も多く、次いで中部 14.3%、近畿 14.3%となった。



図表 2-8 道外客の内訳

外国人客は、イタリア、アメリカ、カナダが 1 名ずつであった。



図表 2-9 外国人客の内訳

第3章 イベント来場者による市内総消費額の推計

3-1 市内消費額単価の推計

市内消費額単価は、アンケートで回答された消費総額を属性別回答者数（無効回答を除く有効回答数）で除することにより求めた。

$$\text{○市内消費額単価} = \text{消費総額} \div \text{有効回答数}$$

推計結果は以下のとおりであり、札幌市民 2,750 円、札幌市以外に居住する道民 9,859 円、道外客 54,721 円となった。

図表 3-1 PMF2018 来場者の市内消費額単価（購入者単価、全体単価）

(単位) 購入率: %、単価: 円/人

費 目	札幌市民 N=1,073			その他道民 N=226			道外客 N=68		
	購入率	購入者単価	全体単価	購入率	購入者単価	全体単価	購入率	購入者単価	全体単価
交通費	83.3	1,099	916	89.8	3,047	2,737	92.6	9,656	8,946
航空機	0.0	0	0	1.3	16,000	212	11.8	29,875	3,515
JR・地下鉄・市電	54.9	767	421	44.7	1,574	704	83.8	3,478	2,915
バス・タクシー・ハイヤー	23.3	1,079	251	23.0	2,912	670	41.2	3,705	1,526
駐車料金・レンタカー代	17.6	836	147	24.8	1,171	290	8.8	4,308	380
ガソリン代	18.0	534	96	37.6	2,289	861	8.8	6,917	610
宿泊費	0.3	6,873	19	15.0	15,703	2,362	60.3	40,139	24,201
土産・買い物代	17.1	2,385	407	35.0	5,535	1,935	63.2	8,680	5,489
会場内での土産・買い物	13.1	1,879	247	23.0	1,754	404	41.2	2,437	1,004
会場外での土産・買い物	5.3	3,009	160	16.8	9,108	1,531	45.6	9,839	4,485
飲食費	56.5	2,293	1,295	75.2	3,524	2,651	91.2	15,468	14,103
会場内での飲食	33.2	1,144	379	35.4	1,320	467	45.6	1,292	589
会場外での飲食	33.8	2,707	916	56.6	3,855	2,183	80.9	16,708	13,514
入場料・施設利用料	2.8	2,628	73	4.4	1,450	64	19.1	4,978	952
その他	0.5	8,400	39	1.3	8,333	111	2.9	35,000	1,029
合 計			2,750			9,859			54,721

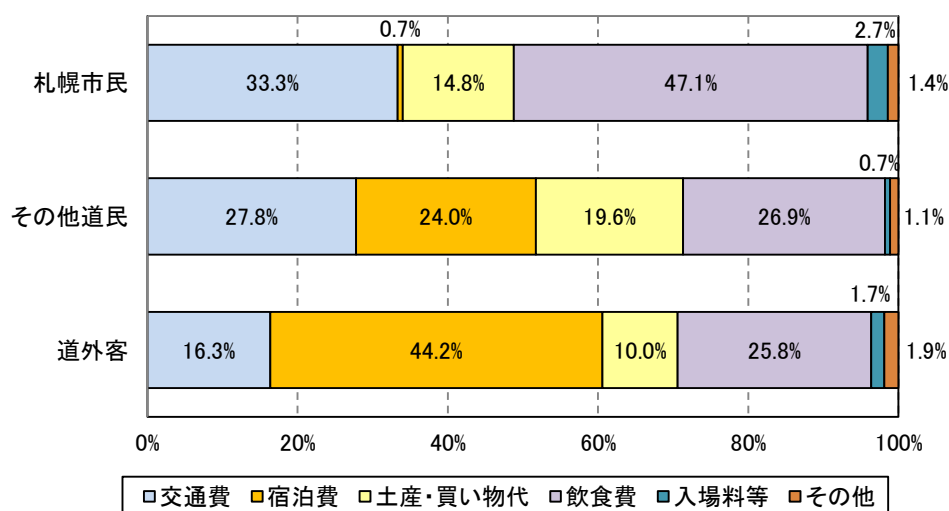
【用語の説明】

購入率: 回答者数に対して当該費目に支出した回答者(購入者)の割合。

購入者単価: 当該費目の平均支出額(支出総額÷購入者数)

全体単価: 当該費目に支出していない回答者(非購入者)も含めた平均支出額(支出総額÷回答者数、もしくは、購入率×購入者単価)

属性別に消費単価をみると、札幌市民の全体単価 2,750 円のうち、飲食費 1,295 円 (47.1%)、交通費 916 円 (33.3%) の割合が多くなっている。札幌市以外に居住する道民は、全体単価 9,859 円のうち、交通費 2,737 円 (27.8%)、飲食費 2,651 円 (26.9%)、宿泊費 2,362 円 (24.0%) の順となっている。また道外客は、全体単価 54,721 円のうち、宿泊費が 24,201 円 (44.2%) を占め、次いで飲食費が 14,103 円 (44.2%) となっている。これらから、宿泊の有無が消費単価に大きく影響していることが分かる。



図表 3-2 属性別消費単価構成比

3-2 市内総消費額の推計

市内総消費額は、推計した市内消費額単価に、PMF 組織委員会が推計した属性別来場者数を乗じて推計した。

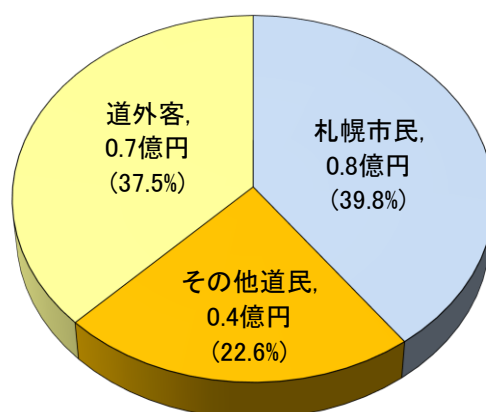
$$\text{○市内総消費額} = \text{市内消費額単価} \times \text{来場者数}$$

推計結果は以下のとおりであり、PMF2018 来場者による市内総消費額は 2.0 億円と推計された。

図表 3-3 PMF2018 来場者による市内総消費額

区 分	消費額単価 (円/人)	来場者数 (人)	総消費額 (百万円)	構成比 (%)
札幌市民	2,750	28,337	78	39.8%
札幌市以外に居住する道民	9,859	4,494	44	22.6%
道外客	54,721	1,342	73	37.5%
合 計	—	34,173	196	100.0%

市内総消費額の属性別内訳は、札幌市民による市内消費が 0.8 億円 (39.8%)、札幌市以外に居住する道民による市内消費が 0.4 億円 (22.6%)、道外客による市内消費が 0.7 億円 (37.5%) となっている。



図表 3-4 市内総消費額の属性別構成比

第4章 PMF2018 の実施による経済波及効果の算出

PMF2018 来場者による市内総消費額と平成 23 年札幌市産業連関表（66 部門表）を活用し、生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計することにより、PMF2018 来場者の消費や開催経費による支出が市内産業にもたらす経済効果を分析する。

4-1 推計する経済波及効果

4-1-1 生産誘発効果

ある産業部門の最終需要が増加した場合、それを満たすために当該産業部門の生産が増加するとともに、原材料等の購入や雇用者所得の増加によって他の産業部門の生産も連鎖的に誘発されていく。これらの効果を「生産誘発効果」という。

生産誘発効果は、さらに次のように分けることができる。

①直接効果（最終需要額）

- ・新規需要の発生により誘発される生産増加で、新規需要額に域内自給率を乗じることにより求められる。

②原材料波及効果（第一次波及効果）

- ・新規需要（直接効果）の生産に投入される中間需要（原材料、サービスなど）を生産するために誘発される生産増加。
- ・直接効果に投入係数、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求められる。

産業連関分析においては、一般的に「均衡産出高モデル」が用いられている。均衡産出高モデルとは、ある最終需要が発生したとき、それに対応して増加する域内生産額を計測するものである。

一般に、地域内の総需要と総供給のバランスは次のように表すことができる。

$$U + F + E = X + M \quad \dots \dots \dots (1)$$

このとき、

U：中間需要 F：域内最終需要ベクトル E：移輸出ベクトル

X：均衡産出額ベクトル M：移輸入ベクトル

ここで、Aを投入係数行列とおくと、 $U = AX$ になるので、(1)式は次のように書き換えることができる。

$$AX + F + E = X + M \quad \dots \dots \dots (2)$$

中間需要 $U = AX$ と域内最終需要Fに対する移輸入Mの比率、すなわち移輸入係数ベクトルを $\tilde{M} = M/(AX + F)$ とすると、

$$M = \tilde{M}(AX + F)$$

となるので、これを(2)式に代入すると、

$$AX + F + E = X + \tilde{M}(AX + F)$$

となる。これをXについて解くと次のようになり、(3)式が均衡産出高モデルといわれる。

$$[I - (I - \tilde{M})A]X = (I - \tilde{M})F + E$$

$$X = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})F + E] \quad \dots \dots \dots (3)$$

(3)式の右辺の $[I - (I - \tilde{M})A]^{-1}$ は開放型の逆行列係数、 $(I - \tilde{M})$ は域内自給率であり産業連関表から読み取ることができるため、(3)式に域内最終需要Fと移輸出Eを与えることにより、均衡産出額（域内生産額）Xを求めることができる。

4-1-2 家計迂回効果

家計迂回効果（第二次波及効果）とは、生産誘発効果によって増加した生産によって各産業部門における雇用者所得が増加し、それが消費に転換することによってさらなる生産誘発を生み出す効果である。

直接効果及び原材料波及効果の生産誘発額と雇用者所得率から全産業部門の雇用者所得額を算出し、消費転換率や民間消費パターン、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求められる。

このように家計消費を波及効果に組み入れたモデルを「家計消費内生モデル」という。

いま、最終需要を次のように定義する。

F_c ：地域内家計消費（雇用者所得の増加により誘発される消費）

F' ：家計消費以外の最終需要

このとき、 $F_c = cvX$ とおく。

c ：消費転換率を民間消費パターンで配分したベクトル

v ：雇用者所得率ベクトル

移輸入は地域内家計消費 F_c に対して依存すると考えると、 $\tilde{M} = M/(AX + F_c + F)$ となるので、

$$M = \tilde{M}(AX + F_c + F)$$

となる。

また、総需要と総供給のバランス式である(1)式についても、上記の定義から、

$$U + F_c + F' + E = X + M$$

$$AX + cvX + F' + E = X + \tilde{M}(AX + cvX + F') \quad \dots \dots \dots (4)$$

と書き換えることができる。

この(4)をXについて解くと次のようになり、これが家計消費内生モデルである。

$$X = [I - (I - \tilde{M})(A + cv)]^{-1}[(I - \tilde{M})F' + E] \quad \dots \dots \dots (5)$$

ただし、このとき $X = X_1 + X_2 + X_3 + \dots + X_n$ である。

家計消費内生モデルとは、家計消費部門を一つの産業部門と考え、労働力という生産物で産業間取引を行うとみなすモデルである。このモデルを用いると、家計迂回効果の波及効果は生産増→所得増→消費増→生産増・・・というように逐次的に進行していき、理論上は生産誘発額がゼロになるまで続いていくことになる。本推計では、こうした各段階での生産誘発額をすべて合計したものを家計迂回効果として推計する。

しかし、産業連関分析が基本的に短期（通常1年間を想定）の経済活動を対象としていることや、現実の経済では在庫の取崩し等による波及の中断や、タイムラグの問題が生じることから、家計迂回効果の対象を二次効果までに限定して分析を行う事例も多い。このとき「二次効果」とは、下図における「生産誘発額（2次）」を指している。

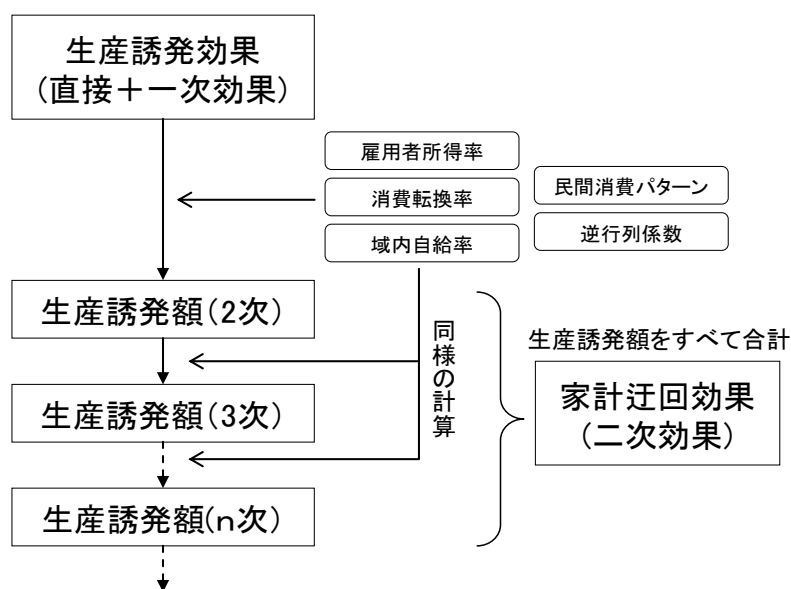
その場合のモデル式は次のようになる。

$$X_1 = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})F + E]$$

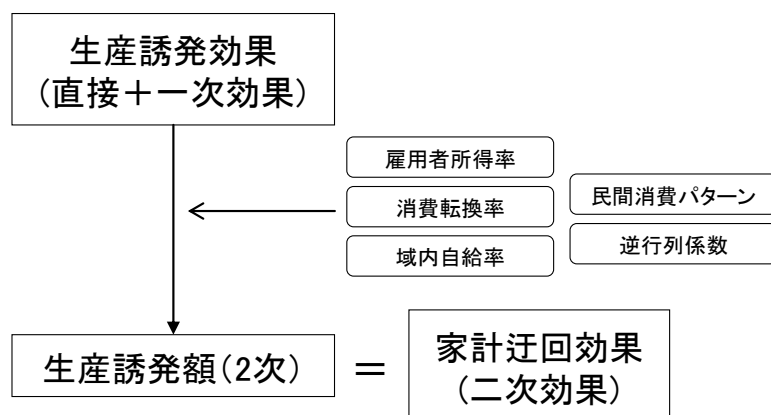
$$X_2 = [I - (I - \tilde{M})]^{-1}(I - \tilde{M})(cv)X_1 \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (6)$$

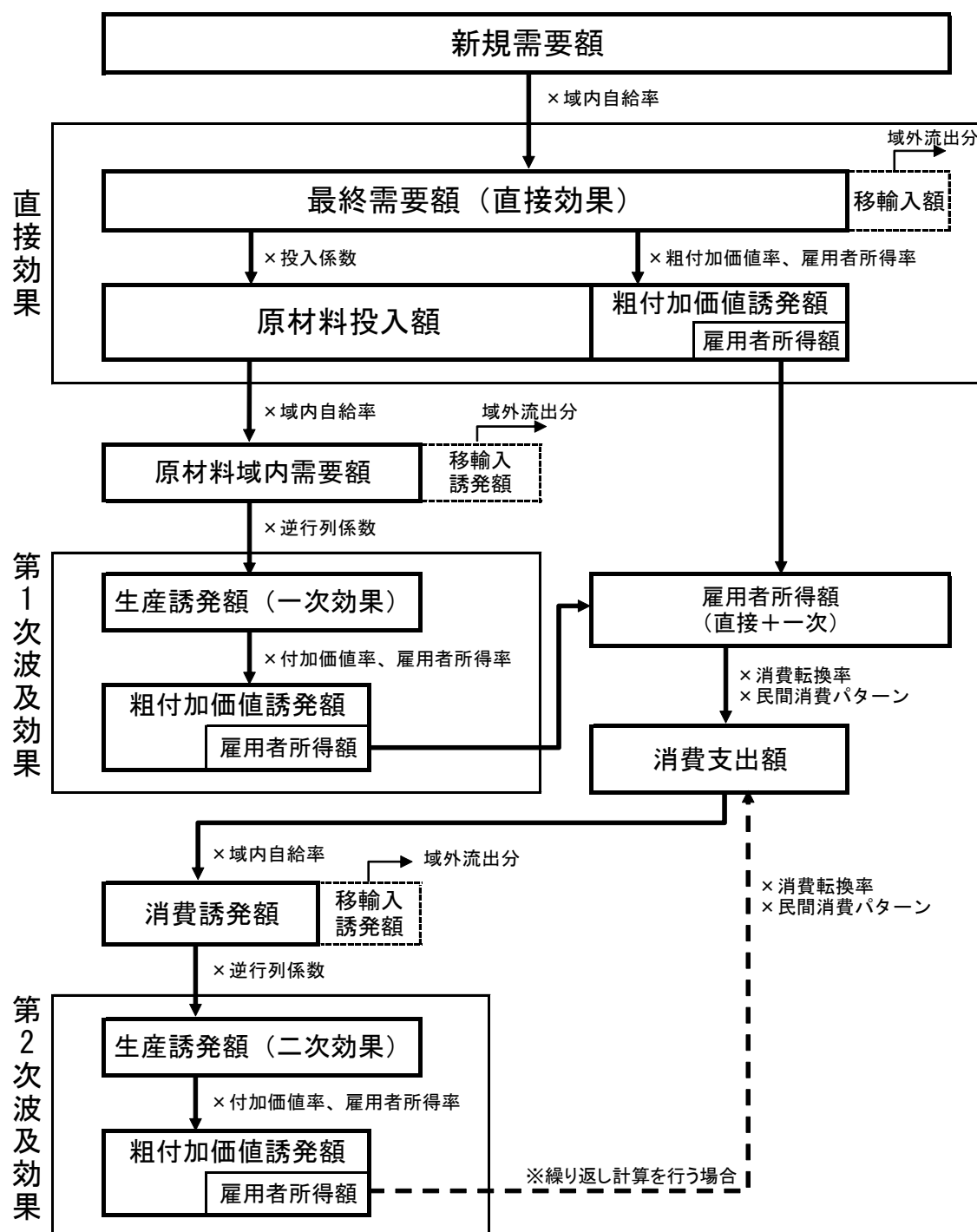
$$X = X_1 + X_2$$

■家計消費内生化モデルを用いた家計迂回効果の推計イメージ



■分析対象を二次効果までに限定した家計迂回効果の推計イメージ





図表 4-1 生産波及効果の推計フロー

4-1-3 所得形成効果（付加価値効果）

所得形成効果は各産業部門における一連の生産活動によって新たな価値として生じた付加価値（雇用者所得や企業の利潤等）であり、生産波及効果に付加価値率を乗じることにより求める。

ここでの付加価値とは、粗付加価値部門計から家計外消費支出を差し引いたものであり、市内総生産（GDP）に相当する。

○所得形成効果＝生産波及効果×付加価値率

○付加価値率＝（粗付加価値部門計－家計外消費支出）÷市内生産額

4-1-4 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果に雇用係数を乗じることにより、市内消費によって生み出される雇用者数を推計する。

ここでの「雇用者」とは、就業者のうち常用雇用者及び臨時・日雇雇用者をいう。

○雇用効果＝生産波及効果×雇用係数

○雇用係数＝雇用者数÷市内生産額

4-1-5 税収効果（試算）

札幌市の市税収入額（平成 29 年度決算額）と生産波及効果から、市内消費による税収効果（誘発税収額）を試算する。税収効果は、個人分直接税、法人分直接税、間接税の区分で推計する。

本推計においては、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」による税収効果の推計方法を参考とする。

まず、市税収入額のうち個人分直接税収入額と雇用者所得から個人税収係数を算出し、雇用者所得効果と乗じることにより個人の税収効果を試算する。また、法人分直接税収入額と市内生産額から法人税収係数を算出し、生産波及効果と乗じることにより法人の税収効果を試算する。さらに、間接税収入額と市内総生産から間接税税収係数を算出し、所得形成効果と乗じることにより間接税の税収効果を試算する。

○個人の税収効果＝（個人直接税収入額÷雇用者所得）×雇用者所得効果※

○法人の税収効果＝（法人直接税収入額÷市内生産額）×生産波及効果

○間接税の税収効果＝（間接税収入額÷市内総生産）×所得形成効果

※雇用者所得効果＝生産波及効果×雇用者所得率

4-1-6 推計に用いる各種係数・データ

本推計において用いる各種係数及びデータは以下のとおりである。

図表 4-2 各種係数・データの算出方法

係数・データ	出典・算出方法
産業連関表	札幌市市長政策室政策企画部「平成 23 年札幌市産業連関表」 66 部門表
域内自給率	1－移輸入係数
移輸入係数	$(\text{移入額}) + (\text{輸入額}) \div \text{市内需要合計}$ 平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
消費転換率	平均消費性向（消費支出÷可処分所得） 総務省「家計調査報告」における平成 28 年勤労者世帯平均値（札幌市）
民間消費パターン	部門別民間消費支出÷民間消費支出内生部門計 平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用者所得率	雇用者所得÷市内生産額
雇用者所得	平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
市内生産額	平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
付加価値率	$(\text{粗付加価値部門計} - \text{家計外消費支出}) \div \text{市内生産額}$ 平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用係数	雇用者数÷市内生産額
雇用者数	総務省「平成 27 年国勢調査報告」における市内産業別就業者数
税収効果(個人分)	個人税収係数×雇用者所得効果
税収効果(法人分)	法人税収係数×生産波及効果
税収効果(間接税分)	間接税税収係数×所得形成効果
個人税収係数	個人直接税収入額÷雇用者所得
法人税収係数	法人直接税収入額÷市内生産額
個人税収係数	間接税収入額÷市内総生産
市税収入額	札幌市財政局税政部「平成 29 年度市税決算額内訳」
市内総生産	札幌市市長政策室政策企画部「平成 27 年度札幌市民経済計算」

図表 4-3 税収効果の推計に用いる各種課税項目

課税対象		市町村税
直接税	個人	市町村民税（個人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 都市計画税 ※
	法人	市町村民税（法人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 事業所税 都市計画税 ※
間接税		市町村たばこ税 入湯税

※課税対象者が特定できないため、法人と個人に半額ずつ配分

4-1-7 推計にあたっての前提条件

産業連関分析を行う上では、次のような仮定や前提条件があることに注意しなければならない。

(1) 産業連関分析における基本的仮定

- ①すべての生産は最終需要を満たすために行われ、生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は一切ない。そのため、例えば生産能力の限界によって生産が停止するといった事態は発生しない。
- ②生産波及は途中段階で中断することなく最後まで波及する。つまり、追加需要の増加にはすべて生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はない。
- ③各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）はただ1つの産業部門から供給される。したがって、複数の産業部門が1つの生産物を供給したり、1つの産業部門が複数の生産物を供給することはない。
- ④商品の生産に必要な投入構造は生産物（商品）ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定である。したがって、生産技術の変化や財・サービスの価格変化等に伴う投入構造の変化はない。
- ⑤各産業部門が使用する投入量はその部門の生産水準に比例する。そのため、大量生産によってコストが減少する規模の経済は成立せず、生産水準が2倍になれば原材料等の投入量も2倍になる。
- ⑥各産業部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの産業部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しい。すなわち、産業部門間の相互干渉はなく、ある産業の生産活動が他産業の生産活動に影響を及ぼす外部経済や外部不経済は存在しない。
- ⑦波及効果の達成される期間は不明である。

(2) 分析上の前提条件

- ①本推計は平成23年札幌市産業連関表を使用するため、平成23年における生産構造・技術構造を分析の前提としている。そのため、分析対象時点の産業構造と完全に一致するものではない。
- ②推計方法や分析に用いる各種係数の設定によって、分析結果は異なる。

4-2 PMF2018 来場者の消費による経済波及効果の算出

イベント来場者の消費から経済波及効果を推計する具体的な手順は以下のとおりである。

①産業部門別消費額の推計

市内総消費額と市内消費額単価の費目別構成比から、来場者の区分ごとに費目別市内消費額を算出した上で、分析する産業部門（66 部門）への組み替えを行い、産業部門別消費額を推計する。

②産業部門別新規需要額の推計

購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換することにより、産業部門別新規需要額を推計する。

③産業連関分析

生産者価格に変換した産業部門別新規需要額と平成 23 年札幌市産業連関表を用いて産業連関分析を行い、PMF2018 来場者による消費が市内産業にもたらす生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計する。

4-2-1 産業部門別新規需要額の推計

(1) 産業部門別消費額の推計

市内総消費額と市内消費額単価の費目別構成比から、来場者の区分ごとに費目別市内消費額を算出した上で、分析する産業部門（66 部門）への組み替えを行い、産業部門別消費額を推計した。

なお、費目別市内消費額を算出するにあたり、来場者アンケート調査で把握していない細目の消費額（土産・買い物代、入場料・施設利用料、その他の支出）については、「第 5 回札幌市観光産業経済効果調査」における消費額構成比を用いて推計した。

図表 4-4 費目別市内消費額

(単位:百万円)

	項 目	札幌市民	その他道民	道外客	合計
交通費	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	0.0	1.0	4.7	5.7
	鉄道(JR)	10.7	2.9	3.7	17.2
	地下鉄・市電	1.2	0.2	0.3	1.7
	リフト・ロープウェイ	0.1	0.0	0.0	0.1
	バス	3.7	2.4	1.5	7.7
	タクシー・ハイヤー	3.4	0.6	0.5	4.5
	船舶(遊覧船など)	0.0	0.0	0.0	0.0
	レンタカー代	1.1	0.2	0.4	1.7
	ガソリン代	2.7	3.9	0.8	7.4
	有料道路、駐車料金	3.1	1.1	0.1	4.3
宿泊費	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	0.5	10.6	32.5	43.6
飲食費	食事、喫茶、飲酒	36.7	11.9	18.9	67.5
土産・買い物代	農産品(果物・野菜・花など)	0.5	0.5	0.3	1.3
	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	0.2	0.2	0.2	0.7
	水産品(鮮魚・魚介類など)	0.1	0.1	1.9	2.1
	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	0.1	0.1	0.6	0.8
	菓子類	3.3	1.0	1.9	6.2
	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	3.6	1.3	0.9	5.7
	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	1.9	3.2	1.0	6.0
	靴・カバン類	0.5	1.0	0.2	1.8
	陶磁器・ガラス製品	0.1	0.1	0.0	0.2
	絵葉書・本・雑誌など	0.2	0.2	0.1	0.5
	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	0.1	0.2	0.0	0.4
	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	0.1	0.2	0.1	0.3
	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気製品・電池・メモリーカードなど	0.2	0.2	0.0	0.4
	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0.0	0.1	0.0	0.2
	その他の製造品(文具・玩具など)	0.6	0.2	0.2	1.0
入場料・施設利用料	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	0.4	0.0	0.2	0.6
	テーマパーク・遊園地・博覧会など	0.0	0.0	0.3	0.3
	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	0.1	0.0	0.1	0.2
	ゴルフ場・テニスコートなど	0.4	0.0	0.2	0.7
	スキー場リフト代	0.1	0.0	0.1	0.2
	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	1.1	0.2	0.3	1.5
	展示会・コンベンションなどの参加費	0.1	0.0	0.2	0.3
	観光農園利用料	0.0	0.0	0.0	0.0
	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	0.0	0.0	0.0	0.1
その他の支出	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	0.0	0.0	0.0	0.0
	マッサージ	0.0	0.1	0.2	0.3
	写真撮影代	0.0	0.0	0.0	0.0
	郵便・電話通話料	0.0	0.0	0.0	0.0
	宅配便	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他	0.8	0.4	1.0	2.2
	旅行会社収入	0.2	0.0	0.0	0.2
	合計	77.9	44.3	73.4	195.7

図表 4-5 産業連関表の産業部門と支出項目の対応

	項 目	産業部門
交通費	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	46 その他の運輸・郵便
	鉄道(JR)	43 鉄道輸送
	地下鉄・市電	43 鉄道輸送
	リフト・ロープウェイ	43 鉄道輸送
	バス	44 道路輸送(除自家輸送)
	タクシー・ハイヤー	44 道路輸送(除自家輸送)
	船舶(遊覧船など)	46 その他の運輸・郵便
	レンタカー代	57 物品賃貸サービス
	ガソリン代	18 石油・石炭製品
	有料道路、駐車料金	46 その他の運輸・郵便
宿泊費	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	61 宿泊業
飲食費	食事、喫茶、飲酒	62 飲食サービス
土産・買い物代	農産品(果物・野菜・花など)	01 耕種農業
	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	06 食肉・畜産食料品
	水産品(鮮魚・魚介類など)	04 漁業
	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	07 水産食料品
	菓子類	11 その他の食料品
	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	11 その他の食料品
	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	14 繊維製品
	靴・カバン類	31 その他の製造工業製品
	陶磁器・ガラス製品	20 窯業・土石製品
	絵葉書・本・雑誌など	50 映像・音声・文字情報制作
	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	15 ハルブ・紙・木製品
	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	17 化学製品
	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	17 化学製品
	電気製品・電池・メモリーカードなど	28 電気機械
	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	29 情報・通信機器
	その他の製造品(文具・玩具など)	31 その他の製造工業製品
入場料・施設利用料	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	64 その他の対個人サービス
	テーマパーク・遊園地・博覧会など	63 娯楽サービス
	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	52 教育・研究
	ゴルフ場・テニスコートなど	63 娯楽サービス
	スキー場リフト代	43 鉄道輸送
	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	63 娯楽サービス
	展示会・コンベンションなどの参加費	56 その他の非営利団体サービス
	観光農園利用料	02 畜産・農業サービス
	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	64 その他の対個人サービス
	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	64 その他の対個人サービス
その他の支出	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	57 物品賃貸サービス
	マッサージ	53 医療・保健衛生
	写真撮影代	64 その他の対個人サービス
	郵便・電話通話料	47 通信
	宅配便	44 道路輸送(除自家輸送)
	その他	64 その他の対個人サービス
	旅行会社収入	46 その他の運輸・郵便

(2) 購入者価格から生産者価格への変換

産業連関分析を行うにあたっては、購入者価格（支払ベース）で表示されている消費額を生産者価格に変換する必要がある。

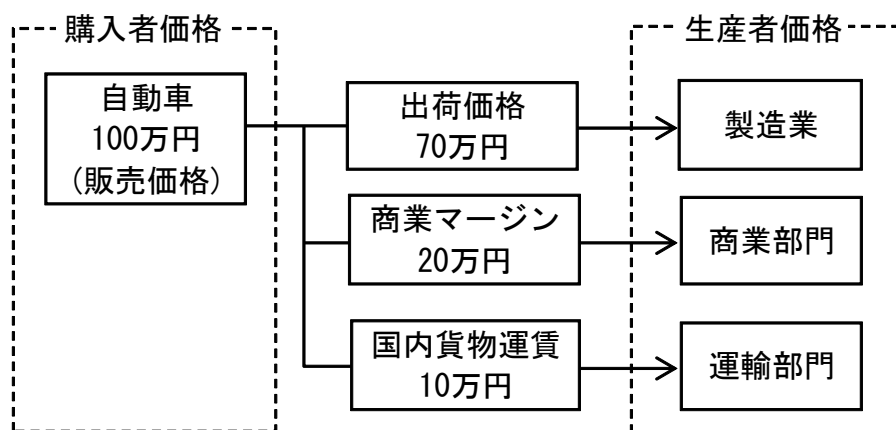
購入者価格は、出荷価格に商業マージンや国内貨物運賃等の流通経費が上乗せされたものである。産業連関表においては、商業マージンや国内貨物運賃等はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して投入されるという取り扱いをしている。そのため、購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換した。

○購入者価格＝出荷価格＋商業マージン＋国内貨物運賃

○購入者価格＝生産者価格

なお、本推計で用いる商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成 23 年全国産業連関表」の附帯表である産出表から、商業マージン、国内貨物運賃、生産者価格、購入者価格の「需要合計」を算出し、分析する 66 部門に統合して用いた。

各産業部門の商業マージンは「39 卸売」「40 小売」に、国内貨物運賃は「43 鉄道輸送」「44 道路輸送（除自家輸送）」「45 自家輸送」「46 その他の運輸・郵便」に配分している。



図表 4-6 購入者価格と生産者価格(自動車の例)

図表 4-7 産業部門別市内消費額(購入者価格、生産者価格)

(単位:百万円)

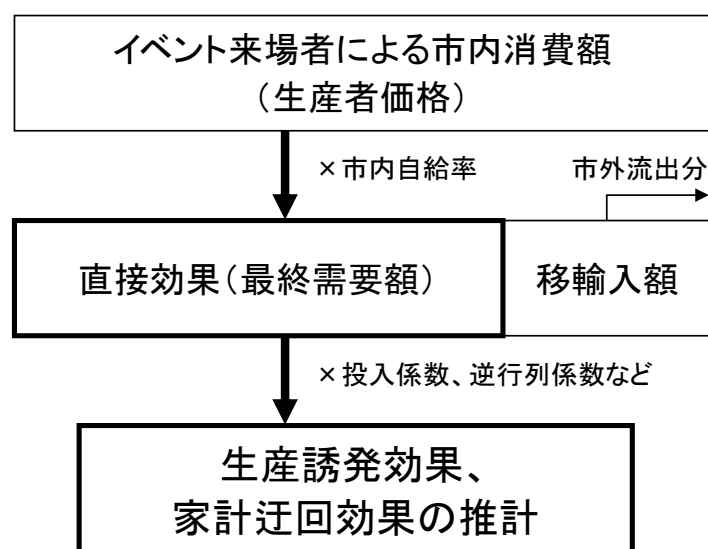
産業部門	購入者価格				生産者価格			
	札幌市民	その他道民	道外客	合計	札幌市民	その他道民	道外客	合計
01 耕種農業	0.5	0.5	0.3	1.3	0.2	0.2	0.1	0.6
02 畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
03 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04 漁業	0.1	0.1	1.9	2.1	0.1	0.1	0.9	1.0
05 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06 食肉・畜産食料品	0.2	0.2	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.4
07 水産食料品	0.1	0.1	0.6	0.8	0.1	0.0	0.4	0.5
08 精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09 めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 その他の食料品	6.8	2.3	2.8	11.9	3.6	1.2	1.4	6.2
12 飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 繊維製品	1.9	3.2	1.0	6.0	0.7	1.3	0.4	2.4
15 パルプ・紙・木製品	0.1	0.2	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1
16 印刷・製版・製本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 化学製品	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.2
18 石油・石炭製品	2.7	3.9	0.8	7.4	1.8	2.6	0.6	5.0
19 プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 窯業・土石製品	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1
21 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27 電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 電気機械	0.2	0.2	0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2
29 情報・通信機器	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1
30 輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 その他の製造工業製品	1.1	1.2	0.4	2.8	0.5	0.5	0.2	1.2
32 再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33 建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 建設補修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35 土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 電力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37 ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38 水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39 卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.5	1.2	4.3
40 小売	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	4.2	2.7	11.7
41 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
42 不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43 鉄道輸送	12.0	3.2	4.0	19.2	12.0	3.2	4.0	19.2
44 道路輸送(除自家輸送)	7.2	3.0	2.1	12.3	7.4	3.2	2.3	12.8
45 自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 その他の運輸・郵便	3.3	2.1	4.8	10.2	3.4	2.2	4.8	10.3
47 通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49 情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50 映像・音声・文字情報制作	0.2	0.2	0.1	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2
51 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52 教育・研究	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
53 医療・保健衛生	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
54 社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55 介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56 その他の非営利団体サービス	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.3
57 物品賃貸サービス	1.1	0.2	0.5	1.7	1.1	0.2	0.5	1.7
58 広告	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
59 自動車整備・機械修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60 その他の対事業所サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61 宿泊業	0.5	10.6	32.5	43.6	0.5	10.6	32.5	43.6
62 飲食サービス	36.7	11.9	18.9	67.5	36.7	11.9	18.9	67.5
63 娯楽サービス	1.5	0.2	0.8	2.5	1.5	0.2	0.8	2.5
64 その他の対個人サービス	1.2	0.4	1.2	2.8	1.2	0.4	1.2	2.8
65 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	77.9	44.3	73.4	195.7	77.9	44.3	73.4	195.7

(3) 直接効果の推計

直接効果（最終需要額）とは、新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、イベント来場者による消費が市内産業の売上高に直接的に貢献する効果を示すものである。したがって、イベント来場者が市内で消費した金額（財・サービスへの支出）のうち、札幌市内で生産されていないものについては、直接効果から除く必要がある。

直接効果は市内総消費額（生産者価格）に市内自給率を乗じることにより推計する。

○直接効果（最終需要額）＝市内総消費額×市内自給率



図表 4-8 直接効果の推計フロー

イベント来場者による市内消費のような観光消費額を分析する際に注意しなければならないのが、自給率の取扱いである。

ここで、再び均衡産出高モデル（生産誘発効果）を示す。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1}[(I - M)F + E] \cdots \cdots (7)$$

X : 均衡産出額ベクトル I : 単位行列 F : 域内最終需要ベクトル

M : 移輸入ベクトル E : 移輸出ベクトル A : 投入係数行列

いま、市民による観光消費を ΔF 、市外客による観光消費を ΔE とすると、

$$X = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})\Delta F + \Delta E] \cdots \cdots (8)$$

(8)式の右辺のうち $[I - (I - \tilde{M})A]^{-1}$ は移輸入を考慮した開放型の逆行列係数表であり、残る $[(I - \tilde{M})\Delta F + \Delta E]$ は最終需要額（直接効果）である。ここで $(I - M)$ は域内自給率ベクトルであるが、逆行列係数表の中の $(I - \tilde{M})$ と、直接効果の中の $(I - \tilde{M})$ が異なることに留意する。

観光消費の特殊性から、消費額すべてが市内産業への直接的な消費であると考えられる場合には、直接効果を推計する際の自給率、すなわち(8)式における $(I - \tilde{M})$ を100%とみなすことができる。

例を挙げると、市外客が市内の飲食店で支払う飲食費は、食事や飲酒等の飲食サービスへの対価であり、そのサービスは確実に市内で提供されているため市内自給率は100%と考えることができる。飲食サービスを提供するため、飲食店が食料品や飲料などを市外から購入することはあるが、その際の自給率は中間投入を考慮する際に適用され、それが(8)式における $(I - \tilde{M})$ である。

本推計においては、次の産業部門について市内自給率を100%としている。

「43 鉄道輸送」「44 道路輸送（除自家輸送）」「46 その他の運輸・郵便」

「52 教育・研究」「53 医療・保健衛生」「54 社会保険・社会福祉」「61 宿泊業」

「62 飲食サービス」「63 娯楽サービス」「64 その他の対個人サービス」

4-2-2 経済波及効果の推計

(1) 生産波及効果

PMF2018 来場者の消費による新規需要額 2.0 億円により、原材料波及効果（一次効果）0.5 億円、家計迂回効果（二次効果）0.6 億円の生産が誘発される。その結果、生産波及効果の総額は 2.9 億円となり、市内総消費額に対する波及効果倍率は 1.57 倍となる。

産業別の内訳としては、サービス業が 1.5 億円（50.5%）、そのうち飲食業が 0.7 億円（24.9%）、宿泊業が 0.4 億円（15.2%）を占めている。

また属性別の内訳は、生産波及効果 2.9 億円のうち、札幌市民 1.1 億円、札幌市以外の道民 0.6 億円、道外客 1.1 億円となっている。

図表 4-9 PMF 来場者の消費による生産波及効果

(単位:億円)

	新規需要額	生産波及効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
PMF来場者の消費による経済波及効果	2.0	2.9	1.8	0.5	0.6
生産波及倍率	—	1.62	—	—	—
波及効果倍率	—	1.57	—	—	—

※生産波及倍率＝(直接効果＋一次効果＋二次効果)÷直接効果

波及効果倍率＝(新規需要額＋一次効果＋二次効果)÷新規需要額

図表 4-10 PMF 来場者の消費による生産波及効果(11 部門)

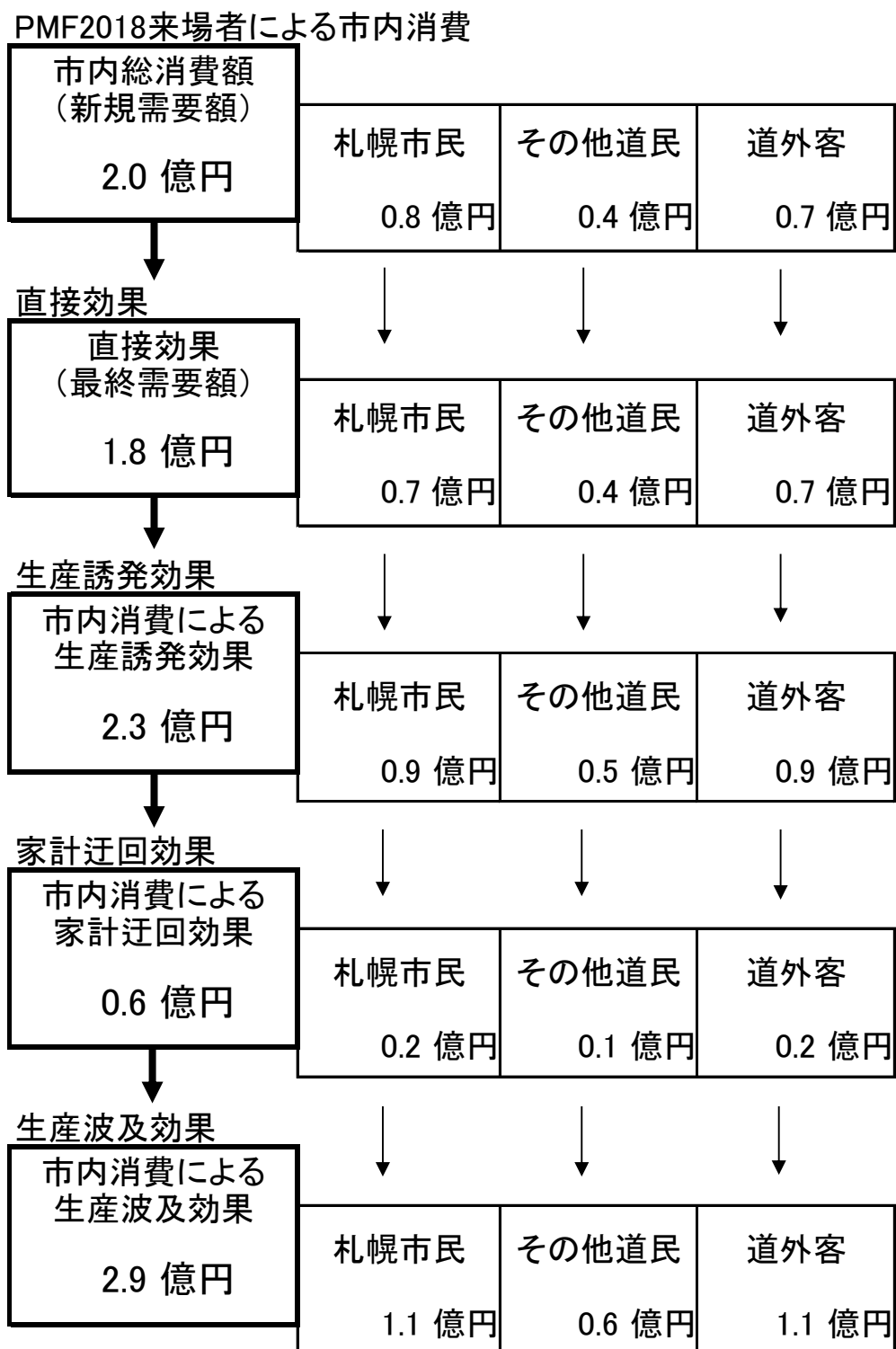
(単位:百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	1.6	0.4	0.0	0.3	0.1	0.1%
02	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
03	製造業	16.4	11.8	3.3	6.4	2.1	4.1%
04	建設業	0.0	2.8	0.0	1.9	0.9	1.0%
05	電気・ガス・水道業	0.0	9.7	0.0	7.7	2.0	3.4%
06	商業	16.0	34.2	13.7	10.3	10.2	11.9%
07	金融・保険業	0.0	7.2	0.0	2.9	4.3	2.5%
08	不動産業	0.0	18.8	0.0	3.2	15.6	6.5%
09	運輸・通信業	42.6	57.3	42.5	9.0	5.7	19.9%
10	サービス業	119.0	145.5	118.1	11.4	16.0	50.5%
	（うち飲食業）	67.5	71.6	67.5	0.8	3.3	24.9%
	（うち宿泊業）	43.6	43.7	43.6	0.0	0.0	15.2%
11	公務	0.0	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2%
合 計		195.7	288.2	177.6	53.5	57.1	100.0%

図表 4-11 PMF 来場者の消費による生産波及効果(66 部門)

(単位:百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1%
03	林業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.4	1.3	0.1	1.0	0.2	0.5%
07	水産食料品	0.5	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1%
08	精穀・製粉	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1%
09	めん・パン・菓子類	0.0	1.1	0.0	0.7	0.4	0.4%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.1%
11	その他の食料品	6.2	4.9	3.0	1.4	0.5	1.7%
12	飲料	0.0	1.8	0.0	1.5	0.3	0.6%
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
16	印刷・製版・製本	0.0	0.7	0.0	0.5	0.2	0.2%
17	化学製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	5.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報・通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	1.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	2.8	0.0	1.9	0.9	1.0%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.0	2.5	0.0	1.7	0.8	0.9%
37	ガス・熱供給	0.0	2.6	0.0	2.1	0.5	0.9%
38	水道・廃棄物処理	0.0	4.7	0.0	3.9	0.7	1.6%
39	卸売	4.3	12.8	2.9	6.4	3.5	4.4%
40	小売	11.7	21.4	10.8	3.9	6.8	7.4%
41	金融・保険	0.0	7.2	0.0	2.9	4.3	2.5%
42	不動産	0.0	18.8	0.0	3.2	15.6	6.5%
43	鉄道輸送	19.2	20.0	19.2	0.3	0.5	6.9%
44	道路輸送(除自家輸送)	12.8	14.7	12.8	1.1	0.8	5.1%
45	自家輸送	0.0	2.9	0.0	2.2	0.6	1.0%
46	その他の運輸・郵便	10.3	13.3	10.3	2.3	0.7	4.6%
47	通信	0.0	3.9	0.0	1.6	2.3	1.4%
48	放送	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	1.1	0.0	0.7	0.4	0.4%
50	映像・音声・文字情報制作	0.2	1.3	0.2	0.7	0.4	0.4%
51	公務	0.0	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2%
52	教育・研究	0.2	1.8	0.2	0.4	1.2	0.6%
53	医療・保健衛生	0.3	2.3	0.3	0.1	2.0	0.8%
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9	0.3%
55	介護	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1%
56	その他の非営利団体サービス	0.3	1.7	0.3	0.3	1.1	0.6%
57	物品賃貸サービス	1.7	1.8	0.8	0.7	0.3	0.6%
58	広告	0.0	1.2	0.0	0.9	0.3	0.4%
59	自動車整備・機械修理	0.0	2.5	0.0	1.6	0.9	0.9%
60	その他の対事業所サービス	0.0	6.1	0.0	4.3	1.8	2.1%
61	宿泊業	43.6	43.7	43.6	0.0	0.0	15.2%
62	飲食サービス	67.5	71.6	67.5	0.8	3.3	24.9%
63	娯楽サービス	2.5	3.9	2.5	0.2	1.3	1.4%
64	その他の対個人サービス	2.8	6.2	2.8	0.8	2.5	2.1%
65	事務用品	0.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.2%
66	分類不明	0.0	1.2	0.0	0.9	0.3	0.4%
合 計		195.7	288.2	177.6	53.5	57.1	100.0%



図表 4-12 PMF2018 来場者の消費による生産波及効果フロー

(2) 所得形成効果（付加価値効果）

生産波及効果 2.9 億円によって市内産業が生み出す所得形成効果（付加価値効果）は 2.0 億円と推計され、直接効果 1.0 億円、原材料波及効果（一次効果）0.3 億円、家計迂回効果（二次効果）0.4 億円となった。このうち直接効果分 1.0 億円が GDP に相当する。

産業別の内訳としては、サービス業が 0.7 億円（43.8%）、そのうち飲食業が 0.3 億円（18.2%）、宿泊業が 0.2 億円（14.2%）を占めている。

また、属性別の内訳は、所得形成効果 2.0 億円のうち、札幌市民 1.1 億円、札幌市以外の道民 0.6 億円、道外客 1.1 億円となっている。

図表 4-13 PMF 来場者の消費による所得形成効果

（単位：億円）

	新規需要額	所得形成効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
PMF来場者の消費による経済波及効果	2.0	1.6	1.0	0.3	0.4

図表 4-14 PMF 来場者の消費による所得形成効果(11 部門)

（単位：百万円、%）

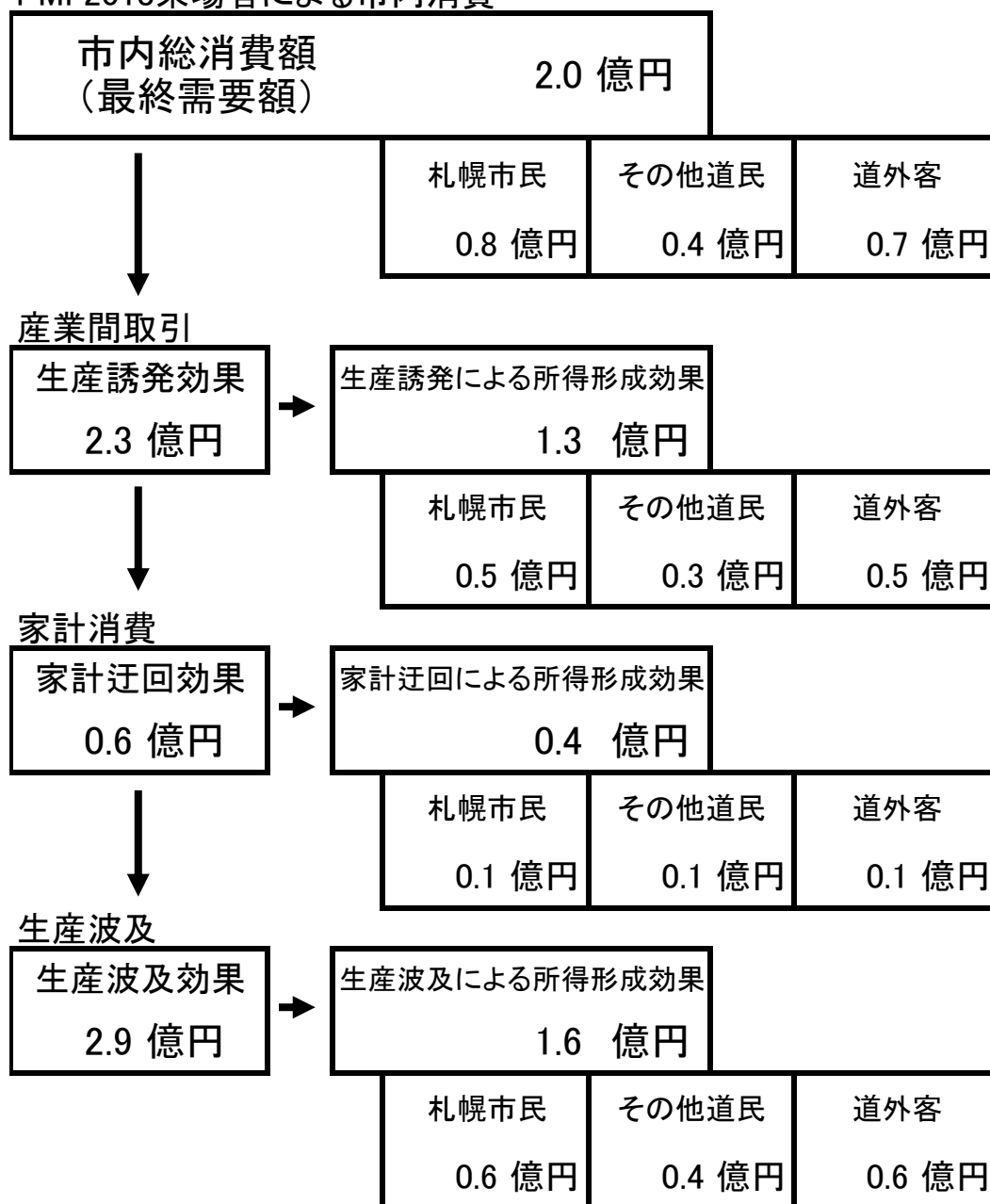
No	産 業 部 門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	1.6	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	16.4	4.4	1.0	2.5	0.8	2.7%
04	建設業	0.0	1.2	0.0	0.8	0.4	0.7%
05	電気・ガス・水道業	0.0	5.5	0.0	4.4	1.1	3.4%
06	商業	16.0	22.4	8.8	6.9	6.7	13.7%
07	金融・保険業	0.0	4.7	0.0	1.9	2.8	2.9%
08	不動産業	0.0	15.4	0.0	2.6	12.7	9.4%
09	運輸・通信業	42.6	37.6	30.2	4.3	3.2	23.1%
10	サービス業	119.0	71.4	55.6	6.5	9.3	43.8%
	（うち飲食業）	67.5	29.7	28.0	0.3	1.4	18.2%
	（うち宿泊業）	43.6	23.1	23.1	0.0	0.0	14.2%
11	公務	0.0	0.3	0.0	0.2	0.2	0.2%
合 計		195.7	163.0	95.7	30.2	37.1	100.0%

図表 4-15 PMF 来場者の消費による所得形成効果(66 部門)

(単位:百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.4	0.3	0.0	0.2	0.0	0.2%
07	水産食料品	0.5	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
08	精穀・製粉	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.0	0.5	0.0	0.3	0.2	0.3%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1%
11	その他の食料品	6.2	1.6	1.0	0.4	0.2	1.0%
12	飲料	0.0	1.2	0.0	1.0	0.2	0.7%
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
16	印刷・製版・製本	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.2%
17	化学製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報・通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	1.2	0.0	0.8	0.4	0.7%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.0	1.3	0.0	0.8	0.4	0.8%
37	ガス・熱供給	0.0	1.1	0.0	0.9	0.2	0.7%
38	水道・廃棄物処理	0.0	3.2	0.0	2.7	0.5	1.9%
39	卸売	4.3	8.7	2.0	4.4	2.3	5.3%
40	小売	11.7	13.7	6.9	2.5	4.3	8.4%
41	金融・保険	0.0	4.7	0.0	1.9	2.8	2.9%
42	不動産	0.0	15.4	0.0	2.6	12.7	9.4%
43	鉄道輸送	19.2	14.1	13.5	0.2	0.4	8.7%
44	道路輸送(除自家輸送)	12.8	11.1	9.7	0.8	0.6	6.8%
45	自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	10.3	8.7	6.8	1.5	0.4	5.4%
47	通信	0.0	2.3	0.0	0.9	1.3	1.4%
48	放送	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.4%
50	映像・音声・文字情報制作	0.2	0.6	0.1	0.3	0.2	0.4%
51	公務	0.0	0.3	0.0	0.2	0.2	0.2%
52	教育・研究	0.2	1.3	0.1	0.3	0.9	0.8%
53	医療・保健衛生	0.3	1.4	0.2	0.0	1.1	0.8%
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.4%
55	介護	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
56	その他の非営利団体サービス	0.3	1.0	0.2	0.2	0.6	0.6%
57	物品賃貸サービス	1.7	1.2	0.5	0.5	0.2	0.7%
58	広告	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.2%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.9	0.0	0.6	0.3	0.6%
60	その他の対事業所サービス	0.0	4.6	0.0	3.3	1.4	2.9%
61	宿泊業	43.6	23.1	23.1	0.0	0.0	14.2%
62	飲食サービス	67.5	29.7	28.0	0.3	1.4	18.2%
63	娯楽サービス	2.5	2.6	1.6	0.1	0.9	1.6%
64	その他の対個人サービス	2.8	4.0	1.9	0.5	1.6	2.5%
65	事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
66	分類不明	0.0	0.5	0.0	0.4	0.1	0.3%
合 計		195.7	163.0	95.7	30.2	37.1	100.0%

PMF2018来場者による市内消費



図表 4-16 PMF2018 来場者の消費による所得形成効果フロー

(3) 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果 2.9 億円による雇用効果（雇用者誘発数）は 29 人と推計された。

雇用効果の内訳は、直接効果 20 人、原材料波及効果（一次効果）5 人、家計迂回効果（二次効果）5 人となっている。

産業別の内訳としては、サービス業が 18 人（61.6%）、そのうち飲食業が 8 人（28.2%）、宿泊業が 5 人（18.2%）を占めている。

図表 4-17 PMF 来場者の消費による雇用効果

	新規需要額 (億円)	雇用効果(人)			
		計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
PMF来場者の消費による経済波及効果	2.0	29	20	5	5

図表 4-18 PMF 来場者の消費による雇用効果(11 部門)

No	産 業 部 門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	農林水産業	1.6	0	0	0	0	0.3%
02	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
03	製造業	16.4	1	0	0	0	2.8%
04	建設業	0.0	0	0	0	0	1.2%
05	電気・ガス・水道業	0.0	0	0	0	0	1.0%
06	商業	16.0	4	2	1	1	15.3%
07	金融・保険業	0.0	0	0	0	0	1.2%
08	不動産業	0.0	0	0	0	0	1.1%
09	運輸・通信業	42.6	4	4	0	0	15.3%
10	サービス業	119.0	18	14	2	2	61.6%
	（うち飲食業）	67.5	8	8	0	0	28.2%
	（うち宿泊業）	43.6	5	5	0	0	18.2%
11	公務	0.0	0	0	0	0	0.1%
合 計		195.7	29	20	5	5	100.0%

図表 4-19 PMF 来場者の消費による雇用効果(66 部門)

No	産 業 部 門	新規需要額 (億円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.6	0	0	0	0	0.2%
02	畜産・農業サービス	0.0	0	0	0	0	0.0%
03	林業	0.0	0	0	0	0	0.0%
04	漁業	1.0	0	0	0	0	0.0%
05	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.4	0	0	0	0	0.2%
07	水産食料品	0.5	0	0	0	0	0.1%
08	精穀・製粉	0.0	0	0	0	0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.0	0	0	0	0	0.2%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0	0	0	0	0.2%
11	その他の食料品	6.2	0	0	0	0	1.3%
12	飲料	0.0	0	0	0	0	0.1%
13	飼料・たばこ	0.0	0	0	0	0	0.0%
14	繊維製品	2.4	0	0	0	0	0.1%
15	パルプ・紙・木製品	0.1	0	0	0	0	0.1%
16	印刷・製版・製本	0.0	0	0	0	0	0.3%
17	化学製品	0.2	0	0	0	0	0.0%
18	石油・石炭製品	5.0	0	0	0	0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0	0	0	0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.1	0	0	0	0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0	0	0	0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0	0	0	0	0.0%
23	金属製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
24	はん用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
27	電子部品	0.0	0	0	0	0	0.0%
28	電気機械	0.2	0	0	0	0	0.0%
29	情報・通信機器	0.1	0	0	0	0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
31	その他の製造工業製品	1.2	0	0	0	0	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0	0	0	0	0.1%
33	建築	0.0	0	0	0	0	0.0%
34	建設補修	0.0	0	0	0	0	1.2%
35	土木	0.0	0	0	0	0	0.0%
36	電力	0.0	0	0	0	0	0.3%
37	ガス・熱供給	0.0	0	0	0	0	0.1%
38	水道・廃棄物処理	0.0	0	0	0	0	0.6%
39	卸売	4.3	1	0	0	0	2.3%
40	小売	11.7	4	2	1	1	13.0%
41	金融・保険	0.0	0	0	0	0	1.2%
42	不動産	0.0	0	0	0	0	1.1%
43	鉄道輸送	19.2	1	1	0	0	3.6%
44	道路輸送(除自家輸送)	12.8	2	2	0	0	7.2%
45	自家輸送	0.0	0	0	0	0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	10.3	1	1	0	0	3.8%
47	通信	0.0	0	0	0	0	0.2%
48	放送	0.0	0	0	0	0	0.0%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0	0	0	0	0.3%
50	映像・音声・文字情報制作	0.2	0	0	0	0	0.2%
51	公務	0.0	0	0	0	0	0.1%
52	教育・研究	0.2	0	0	0	0	0.6%
53	医療・保健衛生	0.3	0	0	0	0	0.6%
54	社会保険・社会福祉	0.0	0	0	0	0	0.4%
55	介護	0.0	0	0	0	0	0.1%
56	その他の非営利団体サービス	0.3	0	0	0	0	0.6%
57	物品賃貸サービス	1.7	0	0	0	0	0.2%
58	広告	0.0	0	0	0	0	0.1%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0	0	0	0	0.4%
60	その他の対事業所サービス	0.0	1	0	1	0	2.5%
61	宿泊業	43.6	5	5	0	0	18.2%
62	飲食サービス	67.5	8	8	0	0	28.2%
63	娯楽サービス	2.5	0	0	0	0	1.0%
64	その他の対個人サービス	2.8	1	0	0	0	2.4%
65	事務用品	0.0	0	0	0	0	0.0%
66	分類不明	0.0	2	0	1	0	6.2%
合 計		195.7	29	20	5	5	100.0%

(4) 税収効果（試算）

生産波及効果 2.9 億円による札幌市への税収効果は、直接税分（個人及び法人）7.5 百万円、間接税分 0.4 百万円の合計 7.9 百万円と推計された。

内訳は、直接効果 5.1 百万円、原材料波及効果（一次効果）1.4 百万円、家計迂回効果（二次効果）1.5 百万円となっている。

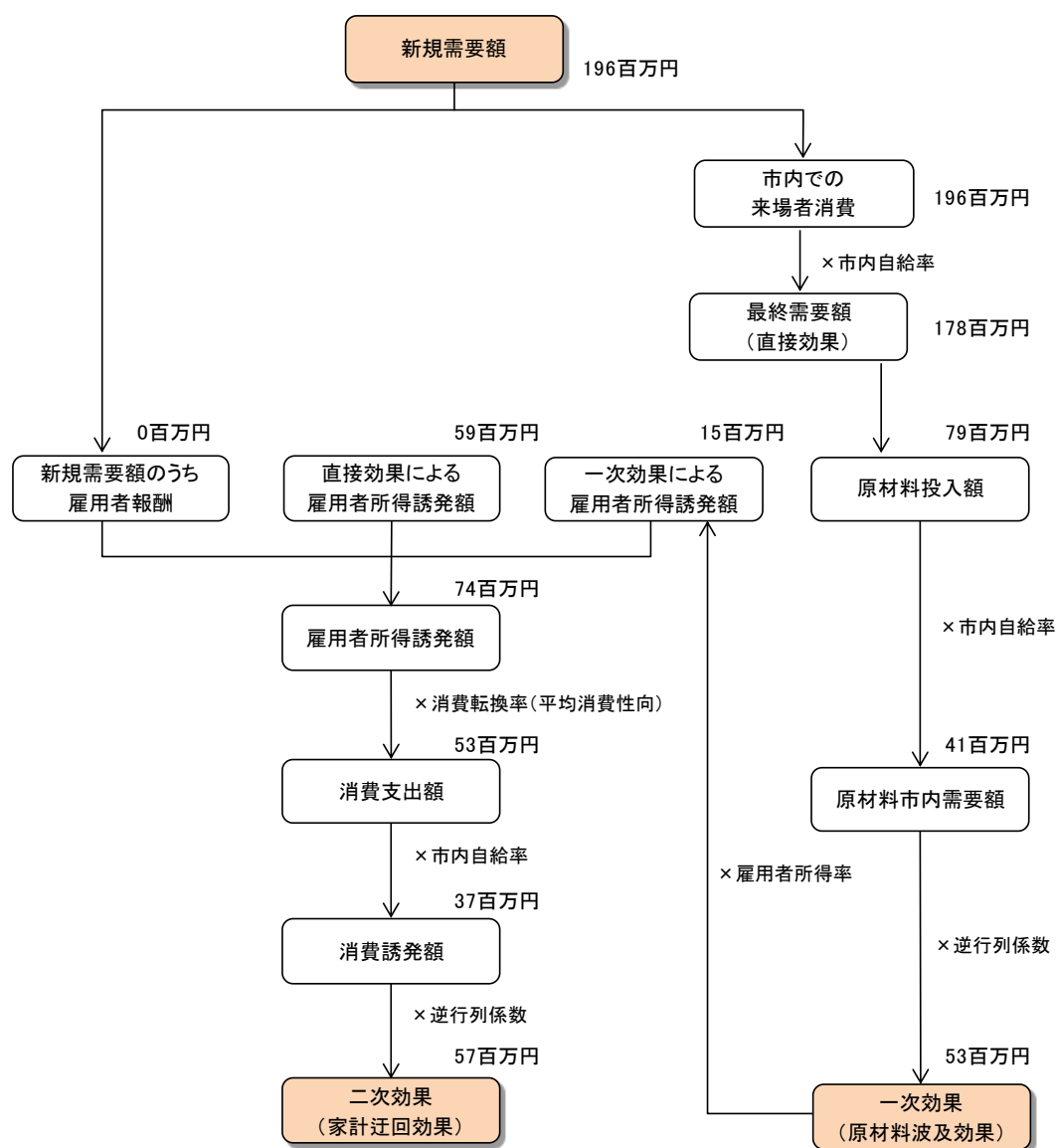
図表 4-20 PMF 来場者の消費による税収効果

（単位：百万円）

区 分		税収係数	計	税収効果		
				直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
直接税	個人	0.049923	4.5	3.0	0.7	0.8
	法人	0.010609	3.1	1.9	0.6	0.6
間接税		0.002364	0.4	0.2	0.1	0.1
合 計		—	7.9	5.1	1.4	1.5

図表 4-21 PMF 来場者の消費による経済波及効果(総括表)

No	産 業 部 門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 + 一次効果)	波及効果 (直接+一次 + 二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 + 一次効果)	波及効果 (直接+一次 + 二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 + 一次効果)	波及効果 (直接+一次 + 二次効果)
01	耕種農業	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0	0	0
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
04	漁業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
05	鉱業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
06	食肉・畜産食料品	0.4	0.1	1.1	1.3	0.0	0.2	0.3	0	0	0
07	水産食料品	0.5	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0	0	0
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0	0	0
09	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.7	1.1	0.0	0.3	0.5	0	0	0
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	0.2	0	0	0
11	その他の食料品	6.2	3.0	4.5	4.9	1.0	1.4	1.6	0	0	0
12	飲料	0.0	0.0	1.5	1.8	0.0	1.0	1.2	0	0	0
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
14	繊維製品	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
15	パルプ・紙・木製品	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
16	印刷・製版・製本	0.0	0.0	0.5	0.7	0.0	0.2	0.3	0	0	0
17	化学製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
18	石油・石炭製品	5.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
20	窯業・土石製品	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
23	金属製品	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0	0	0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
29	情報・通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
31	その他の製造工業製品	1.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
34	建設補修	0.0	0.0	1.9	2.8	0.0	0.8	1.2	0	0	0
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
36	電力	0.0	0.0	1.7	2.5	0.0	0.8	1.3	0	0	0
37	ガス・熱供給	0.0	0.0	2.1	2.6	0.0	0.9	1.1	0	0	0
38	水道・廃棄物処理	0.0	0.0	3.9	4.7	0.0	2.7	3.2	0	0	0
39	卸売	4.3	2.9	9.4	12.8	2.0	6.3	8.7	0	0	1
40	小売	11.7	10.8	14.7	21.4	6.9	9.4	13.7	2	3	4
41	金融・保険	0.0	0.0	2.9	7.2	0.0	1.9	4.7	0	0	0
42	不動産	0.0	0.0	3.2	18.8	0.0	2.6	15.4	0	0	0
43	鉄道輸送	19.2	19.2	19.5	20.0	13.5	13.8	14.1	1	1	1
44	道路輸送(除自家輸送)	12.8	12.8	13.9	14.7	9.7	10.5	11.1	2	2	2
45	自家輸送	0.0	0.0	2.2	2.9	0.0	0.0	0.0	0	0	0
46	その他の運輸・郵便	10.3	10.3	12.6	13.3	6.8	8.3	8.7	1	1	1
47	通信	0.0	0.0	1.6	3.9	0.0	0.9	2.3	0	0	0
48	放送	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0	0	0
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	0.7	1.1	0.0	0.4	0.6	0	0	0
50	映像・音声・文字情報制作	0.2	0.2	0.9	1.3	0.1	0.4	0.6	0	0	0
51	公務	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2	0.3	0	0	0
52	教育・研究	0.2	0.2	0.6	1.8	0.1	0.5	1.3	0	0	0
53	医療・保健衛生	0.3	0.3	0.4	2.3	0.2	0.2	1.4	0	0	0
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.6	0	0	0
55	介護	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0	0	0
56	その他の非営利団体サービス	0.3	0.3	0.6	1.7	0.2	0.4	1.0	0	0	0
57	物品賃貸サービス	1.7	0.8	1.5	1.8	0.5	1.0	1.2	0	0	0
58	広告	0.0	0.0	0.9	1.2	0.0	0.2	0.3	0	0	0
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	1.6	2.5	0.0	0.6	0.9	0	0	0
60	その他の対事業所サービス	0.0	0.0	4.3	6.1	0.0	3.3	4.6	0	1	1
61	宿泊業	43.6	43.6	43.6	43.7	23.1	23.1	23.1	5	5	5
62	飲食サービス	67.5	67.5	68.3	71.6	28.0	28.3	29.7	8	8	8
63	娯楽サービス	2.5	2.5	2.6	3.9	1.6	1.8	2.6	0	0	0
64	その他の対個人サービス	2.8	2.8	3.7	6.2	1.9	2.4	4.0	0	0	1
65	事務用品	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0	0	0
66	分類不明	0.0	0.0	0.9	1.2	0.0	0.4	0.5	0	1	2
合 計		195.7	177.6	231.1	288.2	95.7	125.9	163.0	20	25	29



図表 4-22 PMF 来場者の消費による経済波及効果(計算過程図)

4-3 PMF2018 の開催経費による経済波及効果の算出

イベントの開催経費から経済波及効果を推計する具体的な手順は以下のとおりである。

①産業部門別支出額の推計

イベント開催経費を該当する産業部門（66 部門）に割り当て、産業部門別消費額を推計する。

②産業部門別新規需要額の推計

購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換することにより、産業部門別新規需要額を推計する。

③産業連関分析

生産者価格に変換した産業部門別新規需要額と平成 23 年札幌市産業連関表を用いて産業連関分析を行い、PMF2018 の開催経費が市内産業にもたらす生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計する。

4-3-1 産業部門別新規需要額の推計

(1) PMF2018 開催経費の整理

PMF 組織委員会において整理した開催経費を、科目ごとに該当する産業部門（66 部門）に割り当てた。PMF 組織委員会内の人件費やコンサート出演者への報酬は雇用者所得として取り扱う。なお、開催経費のうち札幌市外への支出額及び札幌市以外に居住する個人への報酬額は、産業連関分析上は「移出」となるため算入しない。

「交通費」など内訳が分からない科目については、平成 23 年札幌市産業連関表の民間消費支出の金額で按分して「43 鉄道輸送」（JR・地下鉄等）や「44 道路輸送」（バス、タクシー等）など各産業部門に割り当てた。また、租税公課など税金等支出に該当するものは控除対象としている。

その結果、PMF2018 開催経費は、札幌市内での開催経費支出 1.1 億円、札幌市民への雇用者報酬 1.0 億円の合計 2.1 億円となった。

(2) 購入者価格から生産者価格への変換

購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換した。

図表 4-23 産業連関表の産業部門と PMF2018 開催経費の対応

科目		産業部門	備考
(1) 役員報酬		雇用者所得	人件費
(2) 給料手当		雇用者所得	人件費
(3) 退職掛金		雇用者所得	人件費
(4) 福利厚生費		雇用者所得	人件費
(5) 会議費	60	その他の対事業所サービス	会議室料
(6) 渉外費	62	飲食サービス	飲食代
(7) 旅費交通費支出		43、44、46で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(8) アーティスト報酬		雇用者所得	人件費
(9) アーティスト旅費交通費		43、44、46で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(10) アーティスト宿泊費	61	宿泊業	市内宿泊施設
(11) アーティスト食料費		6～12で按分	食料品製造業で按分
(12) アーティスト諸費	65	事務用品	
(13) アカデミー旅費交通費		43、44、46で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(14) アカデミー宿泊費	61	宿泊業	市内宿泊施設
(15) アカデミー食料費		6～12で按分	食料品製造業で按分
(16) アカデミー諸費	65	事務用品	
(17) 楽器費	60	その他の対事業所サービス	楽器レンタル代
(18) 楽譜費	60	その他の対事業所サービス	楽譜レンタル代
(19) 資料費	50	映像・音声・文字情報制作	
(20) 著作権料	50	映像・音声・文字情報制作	
(21) 会場使用料	64	その他の対個人サービス	コンサートホール、公園施設使用料等
(22) 通信運搬費	47	通信	
(23) 消耗什器備品費	65	事務用品	
(24) 消耗品費	65	事務用品	
(25) 短期簡易設備費	60	その他の対事業所サービス	設備レンタル代(WiFi等)
(26) 光熱水費		36～38で按分	電気・ガス・水道で按分
(27) 賃借料	64	その他の対個人サービス	コンサートホール、公園施設使用料等
(28) 保険料	41	金融・保険	
(29) 諸謝金		雇用者所得	人件費
(30) 委託費	60	その他の対事業所サービス	
(31) 委託諸費	60	その他の対事業所サービス	
(32) 印刷製本費	16	印刷・製版・製本	パンフレット、プログラム
(33) 物品製作費	14	繊維製品	オフィシャルグッズ(PMFオリジナルTシャツ)
(34) 宣伝費	58	広告	
(35) 記録費	50	映像・音声・文字情報制作	
(36) 報酬賃金		雇用者所得	人件費
(37) 租税公課		控除	税金等支出のため支出額から控除
(38) 支払手数料	41	金融・保険	
(39) 支払負担金		雇用者所得	人件費
(40) 寄付金			
(41) 雑費	66	分類不明	
(42) 為替差損		控除	税金等支出のため支出額から控除
(42) 法人税、住民税及び事業税支出		控除	税金等支出のため支出額から控除

図表 4-24 産業部門別市内支出額(購入者価格、生産者価格)

		(単位:百万円)	
産業部門		購入者価格	生産者価格
01 耕種農業		0.0	0.0
02 畜産・農業サービス		0.0	0.0
03 林業		0.0	0.0
04 漁業		0.0	0.0
05 鉱業		0.0	0.0
06 食肉・畜産食料品		1.1	0.7
07 水産食料品		1.0	0.5
08 精穀・製粉		0.5	0.4
09 めん・パン・菓子類		1.4	0.9
10 農産保存食料品・砂糖・油脂		0.6	0.3
11 その他の食料品		1.3	0.7
12 飲料		1.4	0.9
13 飼料・たばこ		0.0	0.0
14 繊維製品		1.9	0.7
15 パルプ・紙・木製品		0.0	0.0
16 印刷・製版・製本		10.5	5.8
17 化学製品		0.0	0.0
18 石油・石炭製品		0.0	0.0
19 プラスチック・ゴム		0.0	0.0
20 窯業・土石製品		0.0	0.0
21 鉄鋼		0.0	0.0
22 非鉄金属		0.0	0.0
23 金属製品		0.0	0.0
24 はん用機械		0.0	0.0
25 生産用機械		0.0	0.0
26 業務用機械		0.0	0.0
27 電子部品		0.0	0.0
28 電気機械		0.0	0.0
29 情報・通信機器		0.0	0.0
30 輸送機械		0.0	0.0
31 その他の製造工業製品		0.0	0.0
32 再生資源回収・加工処理		0.0	0.0
33 建築		0.0	0.0
34 建設補修		0.0	0.0
35 土木		0.0	0.0
36 電力		0.2	0.2
37 ガス・熱供給		0.1	0.1
38 水道・廃棄物処理		0.1	0.1
39 卸売		0.0	1.7
40 小売		0.0	7.3
41 金融・保険		1.9	1.9
42 不動産		0.0	0.0
43 鉄道輸送		0.2	0.2
44 道路輸送(除自家輸送)		0.4	0.8
45 自家輸送		0.0	0.0
46 その他の運輸・郵便		0.3	0.4
47 通信		5.3	5.3
48 放送		0.0	0.0
49 情報・インターネット附随サービス		0.0	0.0
50 映像・音声・文字情報制作		1.5	0.8
51 公務		0.0	0.0
52 教育・研究		0.0	0.0
53 医療・保健衛生		0.0	0.0
54 社会保険・社会福祉		0.0	0.0
55 介護		0.0	0.0
56 その他の非営利団体サービス		0.0	0.0
57 物品賃貸サービス		0.0	0.0
58 広告		17.5	17.5
59 自動車整備・機械修理		0.0	0.0
60 その他の対事業所サービス		23.7	23.7
61 宿泊業		25.3	25.3
62 飲食サービス		0.3	0.3
63 娯楽サービス		0.0	0.0
64 その他の対個人サービス		12.4	12.4
65 事務用品		4.5	4.5
66 分類不明		0.9	0.8
合計		114.0	114.0

4-3-2 経済波及効果の推計

(1) 生産波及効果

PMF2018 の開催経費（新規需要額）2.1 億円により、原材料波及効果（一次効果）0.3 億円、家計迂回効果（二次効果）1.0 億円の生産が誘発される。その結果、生産波及効果の総額は 2.2 億円となり、市内総支出額に対する波及効果倍率は 1.62 倍となる。

産業別の内訳としては、サービス業が 1.1 億円（48.0%）、商業 0.3 億円（13.4%）、不動産業が 0.3 億円（13.4%）を占めている。

図表 4-25 PMF 開催経費による生産波及効果

(単位:億円)

	新規需要額	生産波及効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
PMF来場者の消費による経済波及効果	2.1	2.2	0.9	0.3	1.0
生産波及倍率	—	2.43	—	—	—
波及効果倍率	—	1.62	—	—	—

※生産波及倍率＝(直接効果＋一次効果＋二次効果)÷直接効果

波及効果倍率＝(新規需要額＋一次効果＋二次効果)÷新規需要額

図表 4-26 PMF 開催経費による生産波及効果(11 部門)

(単位:百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1%
02	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	10.9	10.8	5.0	1.9	3.8	4.8%
04	建設業	0.0	2.4	0.0	0.7	1.7	1.1%
05	電気・ガス・水道業	0.4	6.9	0.3	3.0	3.6	3.1%
06	商業	9.0	30.1	7.9	3.6	18.5	13.4%
07	金融・保険業	1.9	10.6	1.7	1.2	7.7	4.7%
08	不動産業	0.0	30.0	0.0	1.7	28.3	13.4%
09	運輸・通信業	7.4	25.0	6.7	8.0	10.3	11.2%
10	サービス業	84.4	107.5	70.7	7.8	29.0	48.0%
	（うち飲食業）	0.3	6.5	0.3	0.2	6.0	2.9%
	（うち宿泊業）	25.3	25.4	25.3	0.0	0.1	11.3%
11	公務	0.0	0.7	0.0	0.3	0.4	0.3%
雇用者所得		97.5					
合 計		211.5	224.1	92.3	28.3	103.6	100.0%

図表 4-27 PMF 開催経費による生産波及効果(66 部門)

(単位: 百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.7	0.6	0.1	0.1	0.4	0.3%
07	水産食料品	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1%
08	精穀・製粉	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1%
09	めん・パン・菓子類	0.9	1.2	0.4	0.1	0.8	0.5%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1%
11	その他の食料品	0.7	1.4	0.3	0.2	0.9	0.6%
12	飲料	0.9	0.9	0.2	0.2	0.5	0.4%
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1%
16	印刷・製版・製本	5.8	5.1	3.8	0.8	0.4	2.3%
17	化学製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	2.4	0.0	0.7	1.7	1.1%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.2	2.3	0.1	0.7	1.5	1.0%
37	ガス・熱供給	0.1	1.6	0.1	0.8	0.8	0.7%
38	水道・廃棄物処理	0.1	2.9	0.1	1.5	1.3	1.3%
39	卸売	1.7	9.9	1.2	2.5	6.3	4.4%
40	小売	7.3	20.1	6.7	1.2	12.3	9.0%
41	金融・保険	1.9	10.6	1.7	1.2	7.7	4.7%
42	不動産	0.0	30.0	0.0	1.7	28.3	13.4%
43	鉄道輸送	0.2	1.3	0.2	0.2	0.9	0.6%
44	道路輸送(除自家輸送)	0.8	2.6	0.8	0.5	1.4	1.2%
45	自家輸送	0.0	2.6	0.0	1.5	1.1	1.2%
46	その他の運輸・郵便	0.4	2.6	0.4	1.0	1.2	1.1%
47	通信	5.3	10.4	4.8	1.4	4.2	4.6%
48	放送	0.0	0.8	0.0	0.7	0.1	0.4%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	1.3	0.0	0.7	0.6	0.6%
50	映像・音声・文字情報制作	0.8	3.4	0.6	2.1	0.7	1.5%
51	公務	0.0	0.7	0.0	0.3	0.4	0.3%
52	教育・研究	0.0	2.4	0.0	0.3	2.1	1.1%
53	医療・保健衛生	0.0	3.6	0.0	0.0	3.5	1.6%
54	社会保険・社会福祉	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.7%
55	介護	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1%
56	その他の非営利団体サービス	0.0	2.1	0.0	0.2	1.9	0.9%
57	物品賃貸サービス	0.0	1.0	0.0	0.5	0.5	0.4%
58	広告	17.5	10.7	9.7	0.5	0.5	4.8%
59	自動車整備・機械修理	0.0	2.3	0.0	0.7	1.6	1.0%
60	その他の対事業所サービス	23.7	25.0	17.9	3.9	3.3	11.2%
61	宿泊業	25.3	25.4	25.3	0.0	0.1	11.3%
62	飲食サービス	0.3	6.5	0.3	0.2	6.0	2.9%
63	娯楽サービス	0.0	2.6	0.0	0.2	2.4	1.2%
64	その他の対個人サービス	12.4	17.5	12.4	0.5	4.5	7.8%
65	事務用品	4.5	4.8	4.5	0.2	0.2	2.2%
66	分類不明	0.8	1.7	0.7	0.5	0.5	0.8%
	雇用者所得	97.5					
	合 計	211.5	224.1	92.3	28.3	103.6	100.0%

(2) 所得形成効果（付加価値効果）

生産波及効果 2.2 億円によって市内産業が生み出す所得形成効果（付加価値効果）は 1.3 億円と推計され、直接効果 0.5 億円、原材料波及効果（一次効果）0.2 億円、家計迂回効果（二次効果）0.7 億円となった。このうち直接効果分 0.5 億円が GDP に相当する。

産業別の内訳としては、サービス業が 0.6 億円（44.5%）を占めている。

図表 4-28 PMF 開催経費による所得形成効果

(単位:億円)

	新規需要額	所得形成効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
PMF開催経費による経済波及効果	2.1	1.3	0.5	0.2	0.7

図表 4-29 PMF 開催経費による所得形成効果(11 部門)

(単位:百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	10.9	4.5	2.3	0.8	1.5	3.4%
04	建設業	0.0	1.0	0.0	0.3	0.7	0.7%
05	電気・ガス・水道業	0.4	3.9	0.1	1.7	2.0	2.9%
06	商業	9.0	19.6	5.1	2.4	12.1	14.6%
07	金融・保険業	1.9	7.0	1.1	0.8	5.1	5.2%
08	不動産業	0.0	24.5	0.0	1.4	23.1	18.3%
09	運輸・通信業	7.4	13.4	4.0	3.6	5.7	10.0%
10	サービス業	84.4	59.6	38.0	4.8	16.8	44.5%
	（うち飲食業）	0.3	2.7	0.1	0.1	2.5	2.0%
	（うち宿泊業）	25.3	13.4	13.4	0.0	0.0	10.0%
11	公務	0.0	0.5	0.0	0.2	0.3	0.4%
	雇用者所得	97.5					
合 計		211.5	134.0	50.6	16.0	67.3	100.0%

図表 4-30 PMF 開催経費による所得形成効果(66 部門)

(単位:百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
07	水産食料品	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
08	精穀・製粉	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.9	0.5	0.1	0.0	0.3	0.4%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
11	その他の食料品	0.7	0.4	0.1	0.1	0.3	0.3%
12	飲料	0.9	0.6	0.1	0.1	0.3	0.4%
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1%
16	印刷・製版・製本	5.8	2.4	1.8	0.4	0.2	1.8%
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	1.0	0.0	0.3	0.7	0.7%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.2	1.2	0.1	0.4	0.7	0.9%
37	ガス・熱供給	0.1	0.7	0.0	0.3	0.3	0.5%
38	水道・廃棄物処理	0.1	2.0	0.1	1.0	0.9	1.5%
39	卸売	1.7	6.7	0.8	1.7	4.3	5.0%
40	小売	7.3	12.9	4.3	0.8	7.8	9.6%
41	金融・保険	1.9	7.0	1.1	0.8	5.1	5.2%
42	不動産	0.0	24.5	0.0	1.4	23.1	18.3%
43	鉄道輸送	0.2	0.9	0.1	0.1	0.6	0.7%
44	道路輸送(除自家輸送)	0.8	2.0	0.6	0.4	1.1	1.5%
45	自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	0.4	1.7	0.2	0.6	0.8	1.3%
47	通信	5.3	6.0	2.8	0.8	2.4	4.5%
48	放送	0.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.3%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.8	0.0	0.4	0.4	0.6%
50	映像・音声・文字情報制作	0.8	1.5	0.3	0.9	0.3	1.1%
51	公務	0.0	0.5	0.0	0.2	0.3	0.4%
52	教育・研究	0.0	1.8	0.0	0.3	1.6	1.4%
53	医療・保健衛生	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	1.5%
54	社会保険・社会福祉	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.8%
55	介護	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2%
56	その他の非営利団体サービス	0.0	1.2	0.0	0.1	1.1	0.9%
57	物品賃貸サービス	0.0	0.6	0.0	0.3	0.3	0.5%
58	広告	17.5	2.8	2.5	0.1	0.1	2.1%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.8	0.0	0.3	0.6	0.6%
60	その他の対事業所サービス	23.7	19.0	13.6	3.0	2.5	14.2%
61	宿泊業	25.3	13.4	13.4	0.0	0.0	10.0%
62	飲食サービス	0.3	2.7	0.1	0.1	2.5	2.0%
63	娯楽サービス	0.0	1.7	0.0	0.1	1.6	1.3%
64	その他の対個人サービス	12.4	11.4	8.1	0.3	3.0	8.5%
65	事務用品	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
66	分類不明	0.8	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5%
	雇用者所得	97.5					
	合 計	211.5	134.0	50.6	16.0	67.3	100.0%

(3) 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果 2.2 億円による雇用効果（雇用者誘発数）は 21 人と推計された。

雇用効果の内訳は、直接効果 21 人、原材料波及効果（一次効果）3 人、家計迂回効果（二次効果）8 人となっている。

産業別の内訳としては、サービス業が 13 人（62.6%）を占めている。

図表 4-31 PMF 開催経費による雇用効果

	新規需要額 (億円)	雇用効果(人)			
		計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
PMF開催経費による経済波及効果	2.1	21	10	3	8

図表 4-32 PMF 開催経費による雇用効果(11 部門)

No	産 業 部 門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	農林水産業	0.0	0	0	0	0	0.2%
02	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
03	製造業	10.9	1	1	0	0	4.7%
04	建設業	0.0	0	0	0	0	1.5%
05	電気・ガス・水道業	0.4	0	0	0	0	1.0%
06	商業	9.0	4	1	0	3	19.6%
07	金融・保険業	1.9	1	0	0	0	2.5%
08	不動産業	0.0	0	0	0	0	2.4%
09	運輸・通信業	7.4	1	0	0	1	5.3%
10	サービス業	84.4	13	8	1	4	62.6%
	（うち飲食業）	0.3	1	0	0	1	3.6%
	（うち宿泊業）	25.3	3	3	0	0	14.8%
11	公務	0.0	0	0	0	0	0.2%
	雇用者所得	97.5					
合 計		211.5	21	10	3	8	100.0%

図表 4-33 PMF 開催経費による雇用効果(66 部門)

No	産 業 部 門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.0	0	0	0	0	0.2%
02	畜産・農業サービス	0.0	0	0	0	0	0.0%
03	林業	0.0	0	0	0	0	0.0%
04	漁業	0.0	0	0	0	0	0.0%
05	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.7	0	0	0	0	0.1%
07	水産食料品	0.5	0	0	0	0	0.1%
08	精穀・製粉	0.4	0	0	0	0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.9	0	0	0	0	0.3%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.3	0	0	0	0	0.1%
11	その他の食料品	0.7	0	0	0	0	0.5%
12	飲料	0.9	0	0	0	0	0.1%
13	飼料・たばこ	0.0	0	0	0	0	0.0%
14	繊維製品	0.7	0	0	0	0	0.1%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0	0	0	0	0.2%
16	印刷・製版・製本	5.8	1	0	0	0	2.8%
17	化学製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0	0	0	0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0	0	0	0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0	0	0	0	0.0%
23	金属製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
24	はん用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
27	電子部品	0.0	0	0	0	0	0.0%
28	電気機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0	0	0	0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0	0	0	0	0.1%
33	建築	0.0	0	0	0	0	0.0%
34	建設補修	0.0	0	0	0	0	1.5%
35	土木	0.0	0	0	0	0	0.0%
36	電力	0.2	0	0	0	0	0.4%
37	ガス・熱供給	0.1	0	0	0	0	0.1%
38	水道・廃棄物処理	0.1	0	0	0	0	0.5%
39	卸売	1.7	1	0	0	0	2.5%
40	小売	7.3	4	1	0	2	17.1%
41	金融・保険	1.9	1	0	0	0	2.5%
42	不動産	0.0	0	0	0	0	2.4%
43	鉄道輸送	0.2	0	0	0	0	0.3%
44	道路輸送(除自家輸送)	0.8	0	0	0	0	1.8%
45	自家輸送	0.0	0	0	0	0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	0.4	0	0	0	0	1.0%
47	通信	5.3	0	0	0	0	0.9%
48	放送	0.0	0	0	0	0	0.1%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0	0	0	0	0.5%
50	映像・音声・文字情報制作	0.8	0	0	0	0	0.6%
51	公務	0.0	0	0	0	0	0.2%
52	教育・研究	0.0	0	0	0	0	1.2%
53	医療・保健衛生	0.0	0	0	0	0	1.3%
54	社会保険・社会福祉	0.0	0	0	0	0	1.1%
55	介護	0.0	0	0	0	0	0.3%
56	その他の非営利団体サービス	0.0	0	0	0	0	1.0%
57	物品賃貸サービス	0.0	0	0	0	0	0.1%
58	広告	17.5	0	0	0	0	1.6%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0	0	0	0	0.6%
60	その他の対事業所サービス	23.7	3	2	0	0	14.3%
61	宿泊業	25.3	3	3	0	0	14.8%
62	飲食サービス	0.3	1	0	0	1	3.6%
63	娯楽サービス	0.0	0	0	0	0	0.9%
64	その他の対個人サービス	12.4	2	1	0	1	9.5%
65	事務用品	4.5	0	0	0	0	0.0%
66	分類不明	0.8	3	1	1	1	12.3%
	雇用者所得	97.5					
	合 計	211.5	20.9	10.2	2.6	8.2	100.0%

(4) 税収効果（試算）

生産波及効果 2.2 億円による札幌市への税収効果は、直接税分（個人及び法人）5.6 百万円、間接税分 0.3 百万円の合計 6.0 百万円と推計された。

内訳は、直接効果 2.6 百万円、原材料波及効果（一次効果）0.7 百万円、家計迂回効果（二次効果）2.7 百万円となっている。

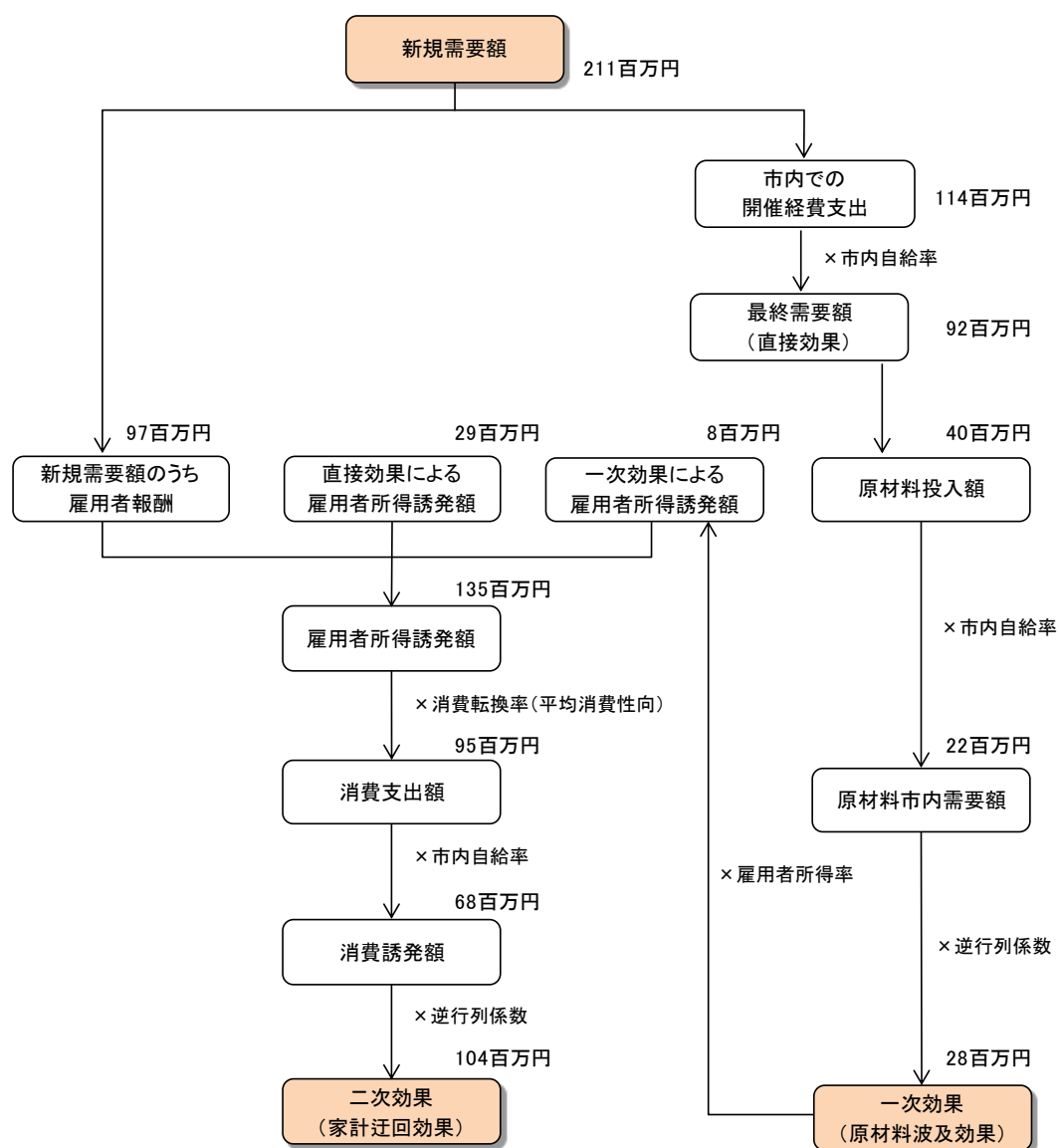
図表 4-34 PMF 開催経費による税収効果

（単位：百万円）

区 分		税収係数	計	税収効果		
				直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
直接税	個人	0.049923	3.3	1.5	0.4	1.4
	法人	0.010609	2.4	1.0	0.3	1.1
間接税		0.002364	0.3	0.1	0.04	0.2
合 計		—	6.0	2.6	0.7	2.7

図表 4-35 PMF 開催経費による経済波及効果(総括表)

No	産 業 部 門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0	0	0
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
06	食肉・畜産食料品	0.7	0.1	0.3	0.6	0.0	0.1	0.1	0	0	0
07	水産食料品	0.5	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0	0	0
08	精穀・製粉	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0	0	0
09	めん・パン・菓子類	0.9	0.4	0.4	1.2	0.1	0.2	0.5	0	0	0
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0	0	0
11	その他の食料品	0.7	0.3	0.5	1.4	0.1	0.2	0.4	0	0	0
12	飲料	0.9	0.2	0.4	0.9	0.1	0.2	0.6	0	0	0
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
14	繊維製品	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0	0	0
16	印刷・製版・製本	5.8	3.8	4.7	5.1	1.8	2.2	2.4	0	1	1
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
31	その他の製造工業製品	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
34	建設補修	0.0	0.0	0.7	2.4	0.0	0.3	1.0	0	0	0
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
36	電力	0.2	0.1	0.8	2.3	0.1	0.4	1.2	0	0	0
37	ガス・熱供給	0.1	0.1	0.8	1.6	0.0	0.4	0.7	0	0	0
38	水道・廃棄物処理	0.1	0.1	1.6	2.9	0.1	1.1	2.0	0	0	0
39	卸売	1.7	1.2	3.6	9.9	0.8	2.5	6.7	0	0	1
40	小売	7.3	6.7	7.9	20.1	4.3	5.0	12.9	1	1	4
41	金融・保険	1.9	1.7	2.9	10.6	1.1	1.9	7.0	0	0	1
42	不動産	0.0	0.0	1.7	30.0	0.0	1.4	24.5	0	0	0
43	鉄道輸送	0.2	0.2	0.3	1.3	0.1	0.2	0.9	0	0	0
44	道路輸送(除自家輸送)	0.8	0.8	1.3	2.6	0.6	1.0	2.0	0	0	0
45	自家輸送	0.0	0.0	1.5	2.6	0.0	0.0	0.0	0	0	0
46	その他の運輸・郵便	0.4	0.4	1.4	2.6	0.2	0.9	1.7	0	0	0
47	通信	5.3	4.8	6.2	10.4	2.8	3.6	6.0	0	0	0
48	放送	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.3	0.4	0	0	0
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	0.7	1.3	0.0	0.4	0.8	0	0	0
50	映像・音声・文字情報制作	0.8	0.6	2.7	3.4	0.3	1.2	1.5	0	0	0
51	公務	0.0	0.0	0.3	0.7	0.0	0.2	0.5	0	0	0
52	教育・研究	0.0	0.0	0.3	2.4	0.0	0.3	1.8	0	0	0
53	医療・保健衛生	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	2.1	0	0	0
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.0	0	0	0
55	介護	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0	0	0
56	その他の非営利団体サービス	0.0	0.0	0.2	2.1	0.0	0.1	1.2	0	0	0
57	物品賃貸サービス	0.0	0.0	0.5	1.0	0.0	0.3	0.6	0	0	0
58	広告	17.5	9.7	10.2	10.7	2.5	2.7	2.8	0	0	0
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	0.7	2.3	0.0	0.3	0.8	0	0	0
60	その他の対事業所サービス	23.7	17.9	21.8	25.0	13.6	16.5	19.0	2	3	3
61	宿泊業	25.3	25.3	25.3	25.4	13.4	13.4	13.4	3	3	3
62	飲食サービス	0.3	0.3	0.5	6.5	0.1	0.2	2.7	0	0	1
63	娯楽サービス	0.0	0.0	0.2	2.6	0.0	0.1	1.7	0	0	0
64	その他の対個人サービス	12.4	12.4	13.0	17.5	8.1	8.5	11.4	1	1	2
65	事務用品	4.5	4.5	4.7	4.8	0.0	0.0	0.0	0	0	0
66	分類不明	0.8	0.7	1.2	1.7	0.3	0.5	0.7	1	2	3
雇用者所得		97.5									
合 計		211.5	92.3	120.6	224.1	154.1	66.6	134.0	12	13	21



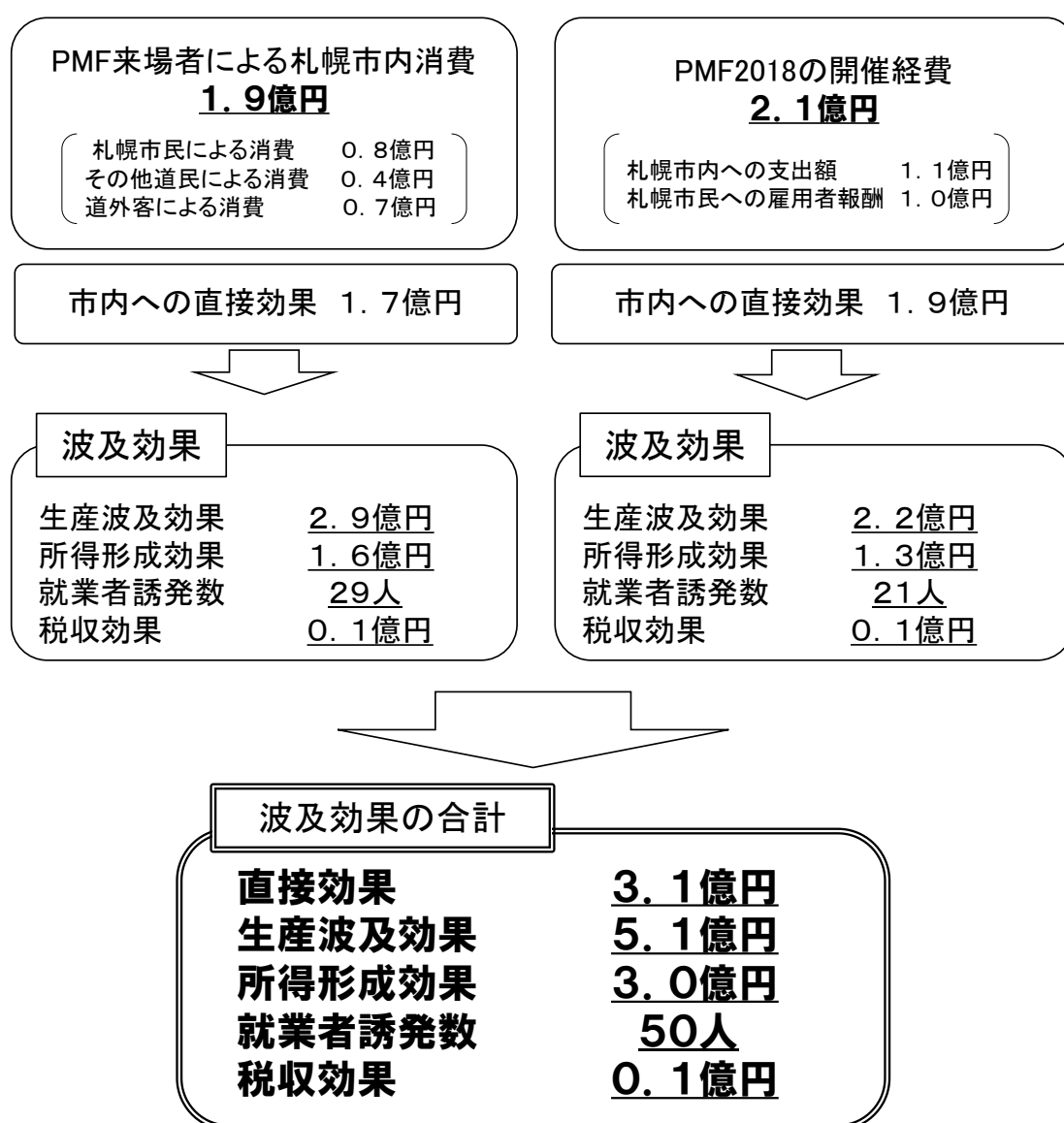
図表 4-36 PMF 開催経費による経済波及効果(計算過程図)

4-4 PMF2018 の実施による経済波及効果のまとめ

PMF2018 の開催により、来場者消費 1.9 億円、開催経費 2.1 億円の合計 4.1 億円が新規需要として生み出され、生産波及効果 5.1 億円、所得形成効果 3.0 億円が市内経済に波及した。新規需要額に対する波及効果倍率は 1.60 倍となった。

来場者消費による経済波及効果については、宿泊滞在を伴う市外客、とりわけ道外客の消費が大きく影響している。

また、開催経費による経済波及効果については、コンサート参加者の長期滞在や札幌市民への雇用者報酬の影響が大きいものと考えられる。



図表 4-37 PMF2018 実施による経済波及効果(まとめ)

図表 4-38 PMF2018 の実施による経済波及効果(総額)

①PMF2018来場者の消費による経済波及効果

	計	経済波及効果		
		直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (億円)	2.0	-	-	-
生産波及効果 (億円)	2.9	1.8	0.5	0.6
所得形成効果 (億円)	1.6	1.0	0.3	0.4
就業者誘発数 (人)	29	20	5	5
税収効果 (億円)	0.1	0.1	0.01	0.01
生産波及倍率 (倍)	1.62	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.57	-	-	-

②PMF2018開催経費による経済波及効果

	計	経済波及効果		
		直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (億円)	2.1	-	-	-
生産波及効果 (億円)	2.2	0.9	0.3	1.0
所得形成効果 (億円)	1.3	0.5	0.2	0.7
就業者誘発数 (人)	21	10	3	8
税収効果 (億円)	0.1	0.0	0.01	0.03
生産波及倍率 (倍)	2.43	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.62	-	-	-

③合計(①+②)

	計	経済波及効果		
		直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (億円)	4.1	-	-	-
生産波及効果 (億円)	5.1	2.7	0.8	1.6
所得形成効果 (億円)	3.0	1.5	0.5	1.0
就業者誘発数 (人)	50	30	8	13
税収効果 (億円)	0.1	0.1	0.02	0.04
生産波及倍率 (倍)	1.90	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.60	-	-	-

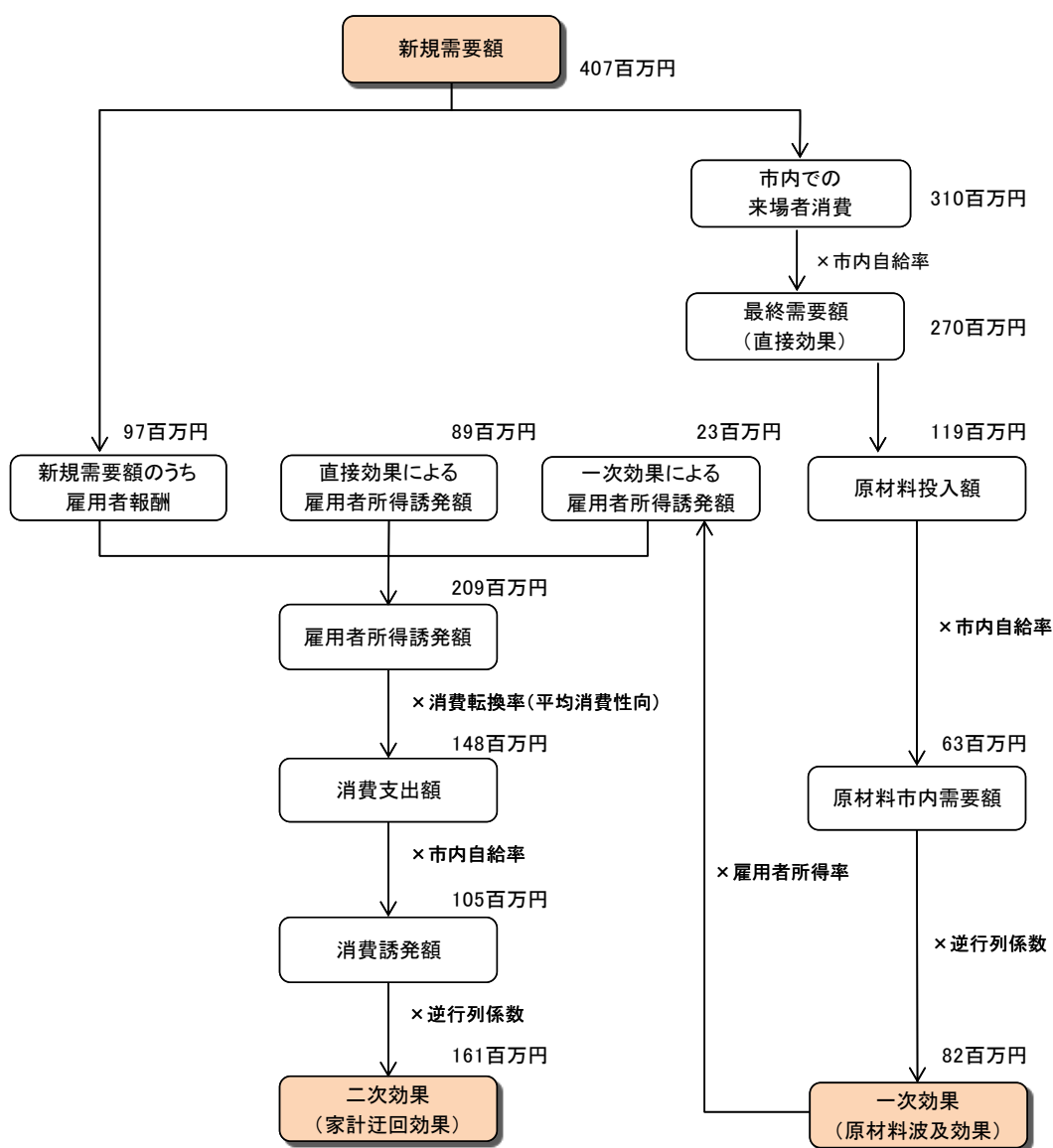
※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

生産波及倍率 = (直接効果 + 一次効果 + 二次効果) ÷ 直接効果

波及効果倍率 = (新規需要額 + 一次効果 + 二次効果) ÷ 新規需要額

図表 4-39 PMF2018 の実施による経済波及効果(総額・総括表)

No	産 業 部 門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 + 一次効果)	波及効果 (直接+一次 + 二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 + 一次効果)	波及効果 (直接+一次 + 二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 + 一次効果)	波及効果 (直接+一次 + 二次効果)
01	耕種農業	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0	0	0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.1	0.2	0	0	0
03	林業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0	0	0
04	漁業	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
05	鉱業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
06	食肉・畜産食料品	1.1	0.2	1.4	2.0	0.0	0.3	0.4	0	0	0
07	水産食料品	1.0	0.1	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	0	0	0
08	精穀・製粉	0.4	0.0	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	0	0	0
09	めん・パン・菓子類	0.9	0.4	1.2	2.3	0.1	0.5	0.9	0	0	0
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.3	0.0	0.4	0.6	0.0	0.2	0.3	0	0	0
11	その他の食料品	6.9	3.4	5.0	6.4	1.1	1.6	2.0	0	0	0
12	飲料	0.9	0.2	1.9	2.7	0.1	1.2	1.7	0	0	0
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
14	繊維製品	3.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
15	パルプ・紙・木製品	0.1	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	0.1	0	0	0
16	印刷・製版・製本	5.8	3.8	5.1	5.8	1.8	2.4	2.7	0	1	1
17	化学製品	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
18	石油・石炭製品	5.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0	0	0
20	窯業・土石製品	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0	0	0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
23	金属製品	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0	0	0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
28	電気機械	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
29	情報・通信機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
31	その他の製造工業製品	1.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0	0	0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
34	建設補修	0.0	0.0	2.6	5.2	0.0	1.1	2.2	0	0	1
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
36	電力	0.2	0.1	2.5	4.8	0.1	1.3	2.4	0	0	0
37	ガス・熱供給	0.1	0.1	3.0	4.2	0.0	1.2	1.8	0	0	0
38	水道・廃棄物処理	0.1	0.1	5.5	7.6	0.1	3.8	5.2	0	0	0
39	卸売	6.0	4.1	13.0	22.7	2.8	8.8	15.4	0	1	1
40	小売	19.0	17.5	22.5	41.6	11.1	14.4	26.5	3	4	7
41	金融・保険	1.9	1.7	5.7	17.7	1.1	3.8	11.7	0	0	1
42	不動産	0.0	0.0	4.9	48.8	0.0	4.0	39.8	0	0	1
43	鉄道輸送	19.4	19.4	19.8	21.3	13.7	14.0	15.0	1	1	1
44	道路輸送(除自家輸送)	13.6	13.6	15.2	17.3	10.3	11.5	13.1	2	2	2
45	自家輸送	0.0	0.0	3.7	5.5	0.0	0.0	0.0	0	0	0
46	その他の運輸・郵便	10.7	10.7	14.0	15.8	7.1	9.2	10.4	1	1	1
47	通信	5.3	4.8	7.8	14.3	2.8	4.5	8.3	0	0	0
48	放送	0.0	0.0	0.9	1.1	0.0	0.4	0.5	0	0	0
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	1.4	2.4	0.0	0.9	1.5	0	0	0
50	映像・音声・文字情報制作	1.0	0.8	3.5	4.7	0.4	1.6	2.1	0	0	0
51	公務	0.0	0.0	0.5	1.1	0.0	0.4	0.8	0	0	0
52	教育・研究	0.2	0.2	1.0	4.2	0.1	0.7	3.2	0	0	0
53	医療・保健衛生	0.3	0.3	0.4	5.9	0.2	0.2	3.4	0	0	0
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	1.6	0	0	0
55	介護	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.3	0	0	0
56	その他の非営利団体サービス	0.3	0.3	0.8	3.8	0.2	0.5	2.2	0	0	0
57	物品賃貸サービス	1.7	0.8	2.0	2.8	0.5	1.3	1.8	0	0	0
58	広告	17.5	9.7	11.0	11.8	2.5	2.9	3.1	0	0	0
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	2.3	4.8	0.0	0.8	1.7	0	0	0
60	その他の対事業所サービス	23.7	17.9	26.1	31.2	13.6	19.8	23.6	2	3	4
61	宿泊業	68.9	68.9	68.9	69.1	36.5	36.5	36.6	8	8	8
62	飲食サービス	67.8	67.8	68.8	78.2	28.1	28.5	32.4	8	8	9
63	娯楽サービス	2.5	2.5	2.8	6.5	1.6	1.9	4.4	0	0	0
64	その他の対個人サービス	15.3	15.3	16.6	23.6	10.0	10.9	15.5	2	2	3
65	事務用品	4.5	4.5	5.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0	0	0
66	分類不明	0.8	0.7	2.1	2.9	0.3	0.8	1.2	1	3	4
雇用者所得		97.5									
合 計		407.1	269.9	351.7	512.3	249.8	192.5	297.0	31	38	50



図表 4-40 PMF2018 の実施による経済波及効果(総額・計算過程図)

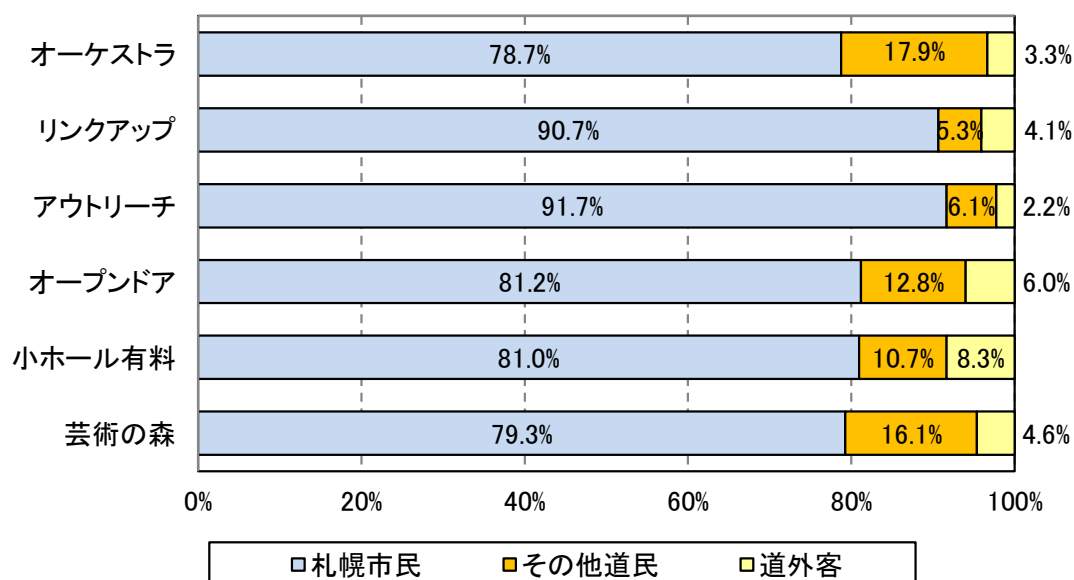
来場者消費による経済波及効果については、来場者数全体のわずか 3.9%に過ぎない道外客の消費が総消費額の 37.5%を占めている。

日帰りでの来場がほとんどである札幌市民の消費単価 2,750 円に対し、道外客の消費単価は 54,721 円で、そのうち宿泊費・飲食費だけで 38,304 円 (70.0%) を占めていることから、滞在を伴う来場者を増やすことで PMF の経済効果をさらに高めることができる。

図表 4-41 PMF2018 来場者数、総消費額のシェア

区 分	消費額単価 (円/人)	来場者数 (人)	総消費額 (百万円)	来場者数 (%)	総消費額 (%)
札幌市民	2,750	28,337	78	82.9%	39.8%
札幌市以外に居住する道民	9,859	4,494	44	13.2%	22.6%
道外客	54,721	1,342	73	3.9%	37.5%
合 計	—	34,173	196	100.0%	100.0%

属性別来場者数を推計するにあたり PMF 組織委員会が別途実施した来場者アンケートによれば、「オーケストラ」「オーブンドア」など札幌コンサートホール Kitara で開催される公演の市外客割合が比較的高いため、例えば道内主要駅におけるポスター掲載、旅行会社におけるパンフレット配布によるプロモーションなど、Kitara 公演の市外客来場者を増やす取組を行うことも効果的と考えられる。



図表 4-42 PMF2018 の公演種別来場者シェア

一方で、来場者数の約 8 割を占める市内客の消費単価を増やすことも重要である。札幌市民の消費単価をみると、全体単価 2,750 円のうち飲食費が 1,295 円 (47.1%)、土産・買い物代が 407 円 (14.8%) となっている。

これを購入率（来場者に占める支出した人の割合）に着目すると、飲食費の購入率は、札幌市以外に居住する道民 75.2%、道外客 91.2% に対して札幌市民は 56.5% と低いため、購入率を高める必要がある。

仮に、札幌市民の飲食費購入率が 75% になると、札幌市民の消費単価は 425 円増加し、総消費額ベースでは 1,200 万円増加する。これら購入率を高めるためには、例えば公演終了後の飲食費消費を誘発させるため札幌中心部かつ夜公演の割合を増やす、コンサート会場内での売店の充実などの取組を行うことも効果的と考えられる。

図表 4-43 PMF2018 来場者の市内消費額単価(購入者単価、全体単価) ※再掲

(単位) 購入率: %、単価: 円/人

費 目	札幌市民 N=1,073			その他道民 N=226			道外客 N=68		
	購入率	購入者単価	全体単価	購入率	購入者単価	全体単価	購入率	購入者単価	全体単価
交通費	83.3	1,099	916	89.8	3,047	2,737	92.6	9,656	8,946
航空機	0.0	0	0	1.3	16,000	212	11.8	29,875	3,515
JR・地下鉄・市電	54.9	767	421	44.7	1,574	704	83.8	3,478	2,915
バス・タクシー・ハイヤー	23.3	1,079	251	23.0	2,912	670	41.2	3,705	1,526
駐車料金・レンタカー代	17.6	836	147	24.8	1,171	290	8.8	4,308	380
ガソリン代	18.0	534	96	37.6	2,289	861	8.8	6,917	610
宿泊費	0.3	6,873	19	15.0	15,703	2,362	60.3	40,139	24,201
土産・買い物代	17.1	2,385	407	35.0	5,535	1,935	63.2	8,680	5,489
会場内での土産・買い物	13.1	1,879	247	23.0	1,754	404	41.2	2,437	1,004
会場外での土産・買い物	5.3	3,009	160	16.8	9,108	1,531	45.6	9,839	4,485
飲食費	56.5	2,293	1,295	75.2	3,524	2,651	91.2	15,468	14,103
会場内での飲食	33.2	1,144	379	35.4	1,320	467	45.6	1,292	589
会場外での飲食	33.8	2,707	916	56.6	3,855	2,183	80.9	16,708	13,514
入場料・施設利用料	2.8	2,628	73	4.4	1,450	64	19.1	4,978	952
その他	0.5	8,400	39	1.3	8,333	111	2.9	35,000	1,029
合 計			2,750			9,859			54,721

【用語の説明】

購入率: 回答者数に対して当該費目に支出した回答者(購入者)の割合。

購入者単価: 当該費目の平均支出額(支出総額÷購入者数)

全体単価: 当該費目に支出していない回答者(非購入者)も含めた平均支出額(支出総額÷回答者数、もしくは、購入率×購入者単価)